



社会福祉法人

恩賜
財団

済生会熊本福祉センター

年報

Annual Report

2020

理念

一人ひとりを尊重し、共に生きる社会の実現をめざします。

基本方針

1. ライフステージに応じた自立を支援します。

発達の芽を育む認定こども園をはじめ、障害のある人は子供から成人まで、療育や就労・生活支援を通して、一人ひとりのライフステージに応じた自立を支援します。

2. 専門性と施設機能を活かし、地域社会に貢献します。

認定こども園、児童発達支援センター、就労継続支援事業、障がい者福祉相談支援事業、地域生活定着促進事業など「済生会熊本福祉センター」の多様な施設の専門性と機能性を活かし、福祉を通じて地域における共生社会の実現に貢献します。

3. 利用者主体の福祉を実践します。

利用者の方が個々の能力を活かして自己実現が図れるよう、一人ひとりを尊重した利用者主体の福祉を実践します。



所長 宮川 栄助

2021年4月1日に所長就任しました宮川栄助です。私は1982年（昭和57年）に済生会熊本病院に入職し、2021年（令和3年）まで39年間事務職として勤務致しました。その経験を活かして熊本福祉センターの発展に力を入れて取り組んでいきたいと思っていますので、今後ともどうぞよろしくお願い致します。

済生会は1911年（明治44年）、明治天皇が済生勅語を発せられ、御下賜金及び企業等の浄財を集めて作られた組織です。日清・日露戦争後の混乱のなか貧困により医療を受けられない人々を救済する目的で創設され、その理念に基づき活動を重ねた結果、医療、保健、福祉では日本最大の社会福祉法人になっております。済生会設立の際には熊本出身の北里柴三郎先生が医務主管として就任されるなどとても縁が深いものですし、今話題の渋沢栄一氏もその設立に関わったとされています。

全国40の都道府県に支部を設置し、病院82、介護老人保健施設29、特別養護老人ホーム53等合計398施設、440事業、63,000人の職員で構成されております。熊本には、済生会熊本病院、済生会みすみ病院、並びに済生会熊本福祉センター三施設で構成され、医療、保健、福祉の幅広い分野で地域貢献をしているところです。

2004年にスタートした熊本福祉センターは、初代須古修二所長から長濱朋二所長、清水谷憲二所長、道端由美子所長と歴代所長並びに各施設管

理者及びスタッフの努力で、熊本県内でもトップクラスの福祉施設となっております。

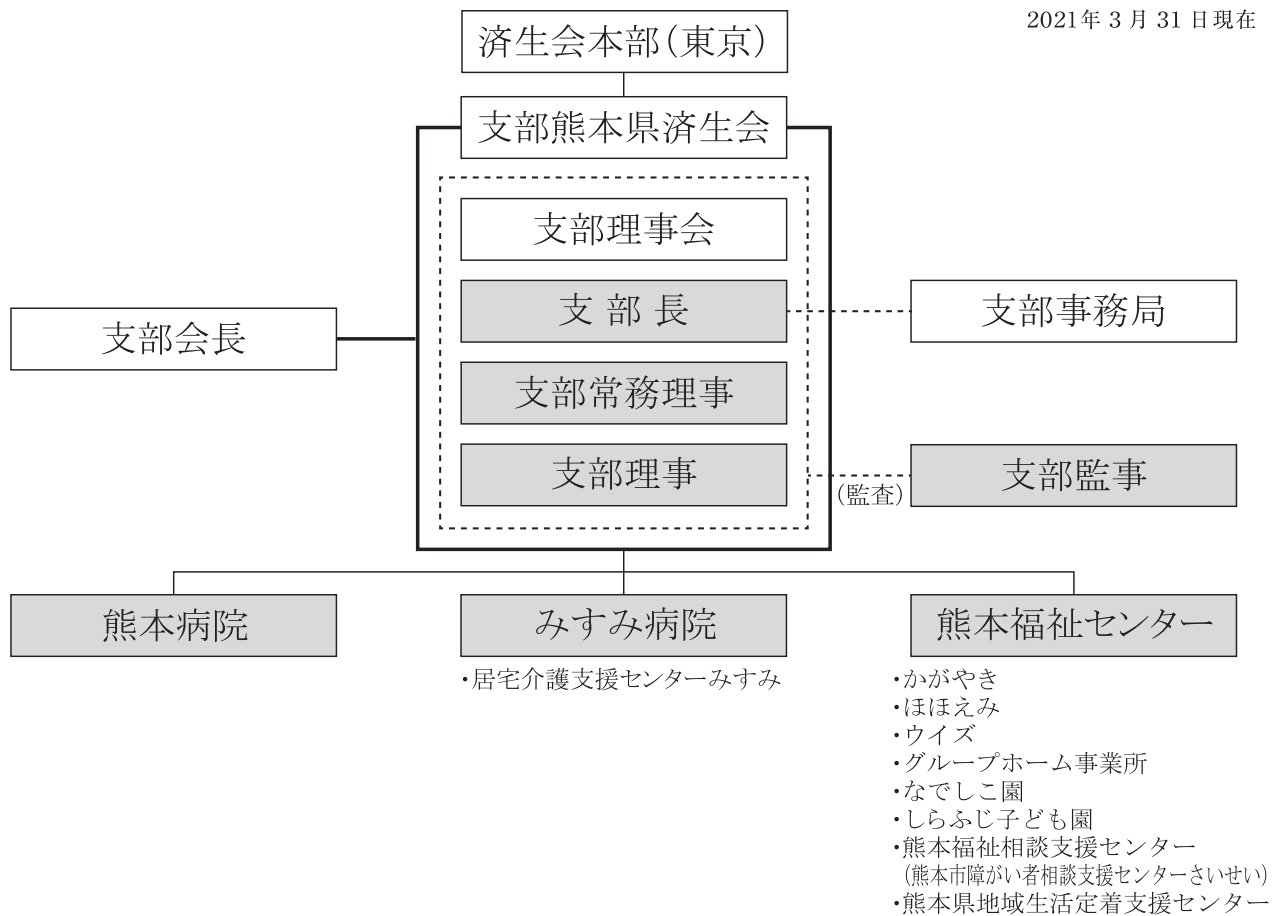
職員総数は200名を超え、利用者（児）数は約400名となるなど、全国済生会の福祉施設のなかでも突出した存在であります。その活動は、済生会の使命である「医療・保健・福祉」の一翼を担うべく、南区白藤に幼保連携型認定こども園、児童発達支援センターを置き、内田町には就労継続支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業、西区春日に相談支援事業を展開し、2014年度からは刑余者の福祉的支援のための熊本県地域生活定着支援センターを熊本県より受託運営しております。

当センターの年報は2016年度版から発行を開始し、今回で5回目の発行となります。熊本病院、予防医療センター、みすみ病院では毎年年報を発行していますが、福祉施設では年報を発行している施設は数少ないのが現状です。他病院等の資料を参考に作り始め、各種統計や苦情・要望に関する情報を少しずつ充実させたり、利用者や園児の作品を載せて柔らかい雰囲気仕上げたりと工夫を重ねて作成しています。

これからも当センターの活動をたくさんの方に知って頂けるよう、様々な活動を行って参りますので皆様方のご理解、ご協力のほどよろしくお願い致します。

熊本県済生会 組織図

2021年 3月 31日現在



熊本県済生会 役員名簿

1. 理事

(2021年 3月 31日現在)

氏名	所属	役職
副島 秀久	熊本県済生会／済生会熊本病院	支部長／名誉院長
中尾 浩一	熊本県済生会／済生会熊本病院	常務理事／院長
河村 邦比兒	熊本日日新聞社	代表取締役社長
清田 武俊	医療法人社団 清心会 春日クリニック	理事長
小林 佳之	社会福祉法人恵春会	理事長
崎元 達郎	熊本保健科学大学	顧問
重松 節美	熊本県看護連盟	顧問
庄野 弘幸	済生会みすみ病院	院長
道端 由美子	済生会熊本福祉センター	所長

2. 監事

氏名	所属	役職
浅枝 秀隆	浅枝公認会計士事務所	所長
池上 道夫	池上会計事務所	所長
隈部 幸一	税理士法人クロジカ	代表社員

(50音順・敬称略)

熊本県済生会 2020 年度行事

2020 年 4 月 14 日	支部監事業務監査 (各施設) 2019 年度業務執行状況について
2020 年 4 月 24 日	支部監事会計監査 2019 年度財務状況について
2020 年 5 月 13 日	第 52 回支部施設長会議 2019 年度事業報告、決算報告について 他
2020 年 5 月 27 日	第 82 回熊本県済生会理事会 2019 年度事業報告、決算報告について 他
2020 年 8 月 12 日	第 53 回支部施設長会議 2020 年度施設整備計画の変更、補正予算について 他
2020 年 8 月 26 日	第 83 回熊本県済生会理事会 2020 年度施設整備計画の変更、補正予算について 他
2020 年 10 月 14 日～16 日	監査法人トーマツ標準往査 (熊本病院)
2020 年 10 月 28 日～30 日	監査法人トーマツ標準往査 (みすみ病院)
2020 年 11 月 27 日	第 54 回支部施設長会議 2020 年度上半期進捗状況報告について 他
2020 年 12 月 4 日	支部監事上半期会計監査 2020 年度上半期財務状況について
2020 年 12 月 9 日	第 84 回熊本県済生会理事会 2020 年度上半期進捗状況報告について 他
2021 年 1 月 13 日	第 55 回支部施設長会議 2021 年度事業計画、予算について 他
2021 年 1 月 27 日	第 85 回熊本県済生会理事会 2021 年度事業計画、予算について 他

目次

	ページ
1. 理念、基本方針	1
2. 所長挨拶	2
3. 熊本県済生会 組織図、役員名簿	3
4. 熊本県済生会 2020 年度行事	4
5. 目次	5
6. 概要・沿革	6-7
7. 事業案内	8
8. 職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員	9
9. 組織図	10
10. 会議・委員会	11
11. 2020 年度事業報告	12-13
12. 各種統計	14-15
13. 各事業所活動報告	16-39
済生会かがやき	(16-18)
済生会ほほえみ	(19-21)
済生会ウイズ	(22-25)
済生会グループホーム事業所	(26-29)
済生会なでしこ園	(30-32)
済生会しらふじ子ども園	(33-35)
済生会熊本福祉相談支援センター	(36-37)
熊本県地域生活定着支援センター	(38-39)

概要

法人	東京都港区三田一丁目 4 番 28 号 社会福祉法人 ^{恩賜} _{財団} 済生会 総裁 秋篠宮皇嗣殿下 理事長 炭谷 茂
熊本県支部	熊本県熊本市南区近見五丁目 3 番 1 号 社会福祉法人 ^{恩賜} _{財団} 済生会支部熊本県済生会 支部長 副島 秀久
熊本県関連施設	熊本県熊本市南区近見五丁目 3 番 1 号 済生会熊本病院 済生会熊本病院 予防医療センター 院長 中尾 浩一 熊本県宇城市三角町波多 775-1 番地 済生会みすみ病院 院長 庄野 弘幸
熊本福祉センター	〒861-4127 熊本県熊本市南区内田町 3560 番地 1 TEL.096-223-3330 FAX.096-223-3429 社会福祉法人 ^{恩賜} _{財団} 済生会熊本福祉センター 所長 道端 由美子 (2021 年 4 月より 所長 宮川 栄助) 開所日 2004 年 4 月 1 日

2021 年 3 月現在

概要・沿革

2004年4月	社会福祉法人仁愛園より事業を引き継ぎ、済生会熊本福祉センター開設（6施設） ①セルフほほえみ ②セルフかがやき ③ウイズ ④通勤寮こだま ⑤しらふじ保育園 ⑥なでしこ園
2005年6、7月	セルフほほえみでパン工場の授産事業開始 済生会熊本病院にて院内清掃・喫茶を設置し授産事業開始
2005年12月	ワークステーションウイズでクリーニング工場稼働
2007年10月	セルフほほえみ1階大規模改修工事（春雨工場→地域交流ホール等へ）
2009年8月	ワークステーションウイズ一部改修工事（葛きり工場→野菜カット工場へ）
2010年3月	知的障害者福祉工場：ワークステーションウイズ ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ウイズ（就労継続支援A型・B型）
2011年3月	しらふじ保育園 新園舎完成
2012年2月	知的障害者通勤寮こだま 障害者自立支援法により廃止 こだま（通勤寮）、セルフかがやき（入所施設）をグループホーム・ケアホームへ改修工事完了
2012年3月	知的障害者通所授産施設：セルフほほえみ 知的障害者入所授産施設：セルフかがやき ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ほほえみ（生活介護、就労継続支援B型） 多機能型事業所：済生会かがやき（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）
2012年10月	なでしこ園 児童福祉法改正により福祉型児童発達支援センター済生会なでしこ園へ
2014年4月	熊本県地域生活定着支援センターを熊本県委託事業として運営開始
2015年10月	済生会なでしこ園 新園舎完成
2016年4月	済生会ウイズで給食事業開始（就労継続支援A型） 4月14日、16日 熊本地震
2016年6月	熊本県地域生活定着支援センター事務所を水前寺から内田町へ移転
2018年3月	さいせい並建V番館竣工
2018年4月	済生会しらふじ保育園 幼保連携型認定こども園済生会しらふじ子ども園へ移行 熊本市委託事業 熊本市障がい者相談支援センターさいせい開所
2019年4月	済生会なでしこ園「熊本市児童発達支援センター機能強化事業」 熊本県地域生活定着支援センター「犯罪をした高齢、又は障がいのある者等の再犯防止に関する相談業務」 国や市のモデル事業を受託
2019年7月	第1回済生会熊本福祉センター講演会開催 グループホーム事業所に非常用発電装置設置
2020年11月	グループホーム事業所、かがやき就労移行での医療観察制度に基づく支援に対し 熊本保護観察所から感謝状授与

事業案内

事業種別	施設名		定員
障害福祉サービス事業	済生会かがやき	就労継続支援 A 型	10 名
		就労継続支援 B 型	24 名
		就労移行支援	6 名
		就労定着支援	—
	済生会ほほえみ	生活介護	30 名
		就労継続支援 B 型	10 名
	済生会ウイズ	就労継続支援 A 型	25 名
		就労継続支援 B 型	32 名
	済生会グループホーム事業所	共同生活援助	90 名
		短期入所	5 名
障害児通所支援事業	済生会なでしこ園	児童発達支援事業	30 名
		保育所等訪問事業	—
熊本市児童発達支援センター機能強化事業			—
幼保連携型認定こども園			175 名
地域子育て支援拠点事業	済生会しらふじ子ども園		—
一時預かり事業			—
特定相談支援事業	済生会熊本福祉相談支援センター		—
障害児相談支援事業			—
一般相談支援事業	熊本市障がい者相談支援センターさいせい		—
地域生活定着促進事業	熊本県地域生活定着支援センター		—

2021 年 3 月現在

職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員

【職員数】

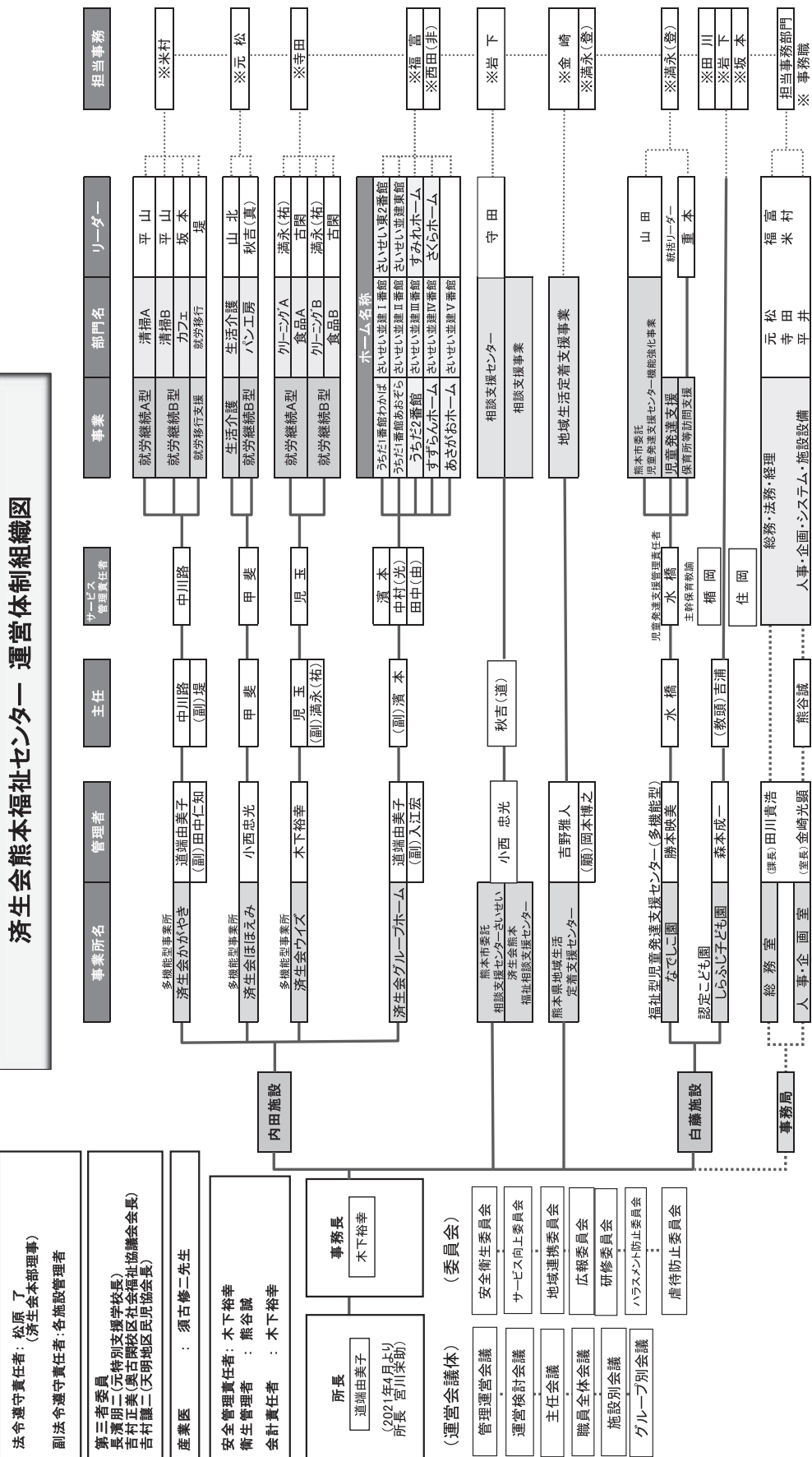
かがやき	ほほえみ	ウイズ	グループホーム
管理者 1名 (兼) 副管理者 1名 サービス管理責任者 1名 支援員 10名 作業指導員 15名 事務員 2名 (30名)	管理者 1名 (兼) サービス管理責任者 1名 支援員 13名 看護師 1名 作業指導員 1名 支援員補助 1名 運転手 1名 事務員 1名 (20名)	管理者 1名 サービス管理責任者 1名 支援員 10名 技術顧問 1名 作業指導員 8名 調理師 1名 調理員 1名 配送員 2名 事務員 2名 (27名)	管理者 1名 (兼) 副管理者 1名 管理者補佐 1名 サービス管理責任者 3名 支援員 6名 看護師 1名 支援員補助 4名 夜勤専門支援員 4名 世話人 24名 事務員 3名 (48名)

なでしこ園	しらふじ子ども園	相談支援	定着支援
園長 1名 児童発達支援管理責任者 1名 保育士 8名 児童指導員 6名 言語聴覚士 1名 看護師 1名 調理師 2名 運転手兼支援員 1名 事務員 1名 (22名)	園長 1名 教頭 1名 保育教諭 29名 調理師 3名 調理員 1名 保育補助 1名 調理補助 2名 事務員 3名 労務員 1名 (42名)	管理者 1名 (兼) 相談支援専門員 8名 (9名)	センター長 1名 顧問 1名 相談員 5名 事務員 1名 (兼) (8名)

かがやき・ほほえみ・ウイズ・グループホーム (内田町)	なでしこ園・しらふじ子ども園 (白藤)
【資産概要】 敷地面積 12,106.84 m ² 延床面積 7,114.06 m ²	【資産概要】 敷地面積 3,884.17 m ² 延床面積 1,754.76 m ²
【協力医療機関】 (順不同) 済生会熊本病院 (南区近見) 済生会みすみ病院 (宇城市三角町) あきた病院 (南区会富町) かやの歯科 (南区砂原町)	【協力医療機関】 (順不同) 済生会熊本病院 (南区近見) ささ小児科 (南区白藤) 城南歯科医院 (南区近見) 北野小児科 (南区近見)
【嘱託医】 須古修二	【嘱託医】 黒澤茶茶、平田恵、宮本格尚
【第三者委員】 長濱 朋二 ・ 吉村 正美	吉村 讓二

2021年3月現在

済生会熊本福祉センター 運営体制組織図



会議・委員会

		名称	目的
所長	会議	管理運営会議	施設の運営、方針、購入など、福祉センターの運営に関わる意思決定を行う。
		運営検討会議	各事業所の課題を共有し、問題解決を行う。施設運営の企画検討を行う。
		主任会議	事業所間での調整事項、利用者情報の共有や連絡を行う。
		職員会議	施設運営に関することや利用者情報など、職員間での情報共有や連絡を行う。
		給食会議	給食に関する職員からの感想及び要望をまとめ、献立企画につなげる。食事提供におけるインシデントアクシデントの報告。
	委員会	サービス向上委員会	利用者のニーズを踏まえた質の高いサービス体制を確立する。施設間の連携による最適な利用者支援を推進する。
		地域連携委員会	地域行事への参加や地域貢献活動を企画・推進する。
		広報委員会	広報誌の発行(すまいるん、済生くまもと、済生)、ホームページ等による広報活動の推進を通じ、済生会熊本福祉センターのPRを行う。
		研修委員会	職員の能力向上を目的とした研修会の企画・運営を行う。
		環境美化委員会	内田施設全体の環境美化活動の企画推進を行う。
		安全衛生委員会	労働者及び従業員の健康障害防止、健康保持増進、安全管理体制の整備。
		ハラスメント防止委員会	施設内のハラスメント問題の予防、対応、対策を行う。
	虐待防止委員会	施設内の虐待防止に関する予防、対応、対策を行う。	
	外部	就労センター販売促進会議	熊本県セルフセンターの販売促進委員会
		就労センター企画研修	熊本県セルフセンターの企画研修委員会

2020 年度事業報告

1. 2020 年度総括

2020 年度は社会の動向と同じように新型コロナウイルス感染の影響で、福祉センター講演会等様々な行事を中止せざるを得なくなり、事業所運営にも大きな影響を受け、誰もが予想しえない1年を送ることとなった。

福祉サービス事業については、緊急事態宣言が出された4月5月については、一部の利用者のご家族の意向による通所控えがあり利用率が落ちた。同様に就労継続事業でも熊本病院内のカフェ部門での売り上げ低下、クリーニング部門の収益にもコロナ感染による影響を受けた。それでも、利用者、職員ともども感染予防対策を徹底することができ、それぞれに衛生面の意識が高まりこれまで無事に運営を行うことができた。

2. 2020 年度活動報告

(1) 済生会福祉のブランド力確立のための質向上

- ・全国済生会障がい者就労支援協議会の活動として、障がい者の一般就労の事例を掲載し、発刊することができた。
- ・新型コロナウイルス感染対策に万全を期すとともに、熊本病院から感染管理認定看護師を施設に迎え、より適切な対策と利用者（児）、職員の予防意識を高めることに努めた。
- ・福祉人材不足への対応として、福祉系大学訪問、リクルート会社等を利用して早期の求人活動に努め、保育教諭、支援員、相談員など19名の新規採用者を迎えることができた。

(2) 利用者数の状況

2020 年度は各事業所とも前年より利用者数の減少がみられた。かがやき、ウイズなど就労継続支援事業B型利用者の補充ができない状況で対前年度比3%台のマイナスとなった。コロナ禍ということで、事業所での体験実習などができず利用者確保の機会が少なかったことも理由の一つとなっている。

〈延べ利用者（児）数の推移〉

（単位：人）

事業所	定員	一日平均利用者数		月間平均延べ利用者			
		2019年	2020年	2019年	2020年	前年比	増減率
かがやき	40	40	42	814	786	▲28	▲3.4%
ほほえみ	40	38	39	747	731	▲16	▲2.1%
ウイズ	57	50	52	1,075	1,033	▲42	▲3.9%
グループホーム	90	89	87	2,595	2,582	▲13	▲0.5%
なでしこ園	30	40	40	529	536	+7	+1.3%
しらふじ子ども園	175	175	174	3,327	3,273	▲54	▲1.6%
合計	432	432	434	9,087	8,941	▲146	▲1.6%

(3) 2020 年度福祉センターの主な行事・取組み

		内 容
上半期	5 月 7 月 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・内田施設消防避難訓練 ・チューター研修① ・豪雨災害のため済生会大牟田病院へ支援物資提供 ・しらふじ子ども園 照明の LED 機種への取換え ・防犯カメラ設置（補助金）なでしこ園、ウイズ、グループホーム
下半期	10 月 11 月 12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・チューター研修② ・ステップアップ研修会（パート職員対象） 事業計画、コンプライアンス、虐待防止について ・幹部職員研修会 ・内田施設消防避難訓練 ・表彰「医療観察制度、社会復帰の促進に貢献」 熊本県保護観察所長からの感謝状 ・熊本病院から感染管理看護師、白藤、内田施設ラウンド ・なでしこ園 福祉サービス第三者評価受審



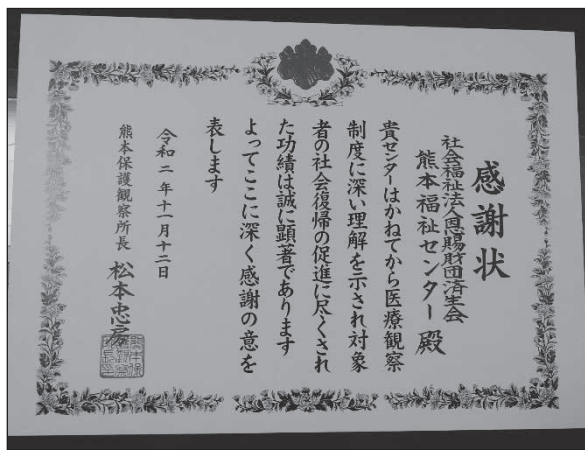
チューター研修 ①



チューター研修 ②



なでしこ園 福祉サービス第三者評価受審

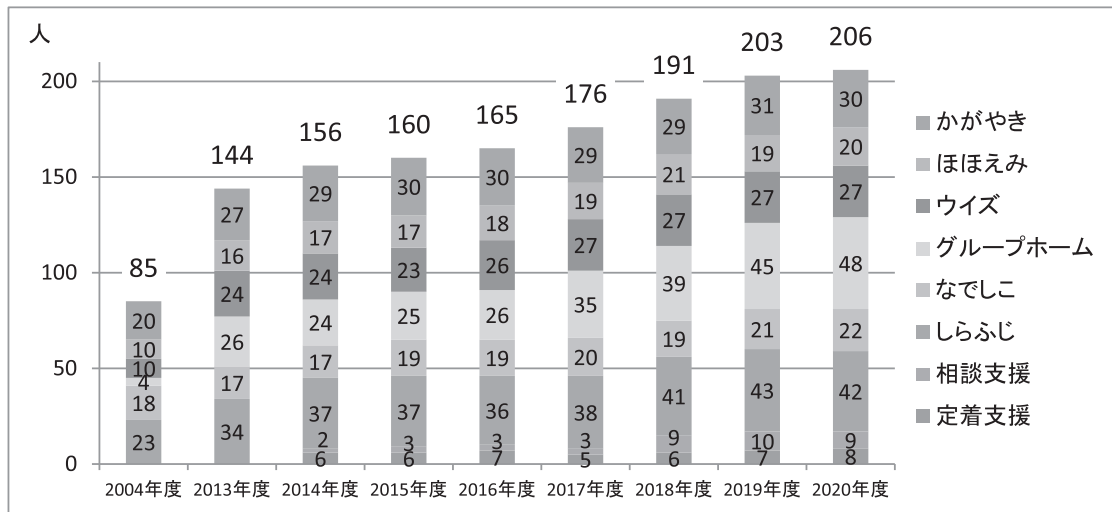


熊本県保護観察所からの表彰

各種統計

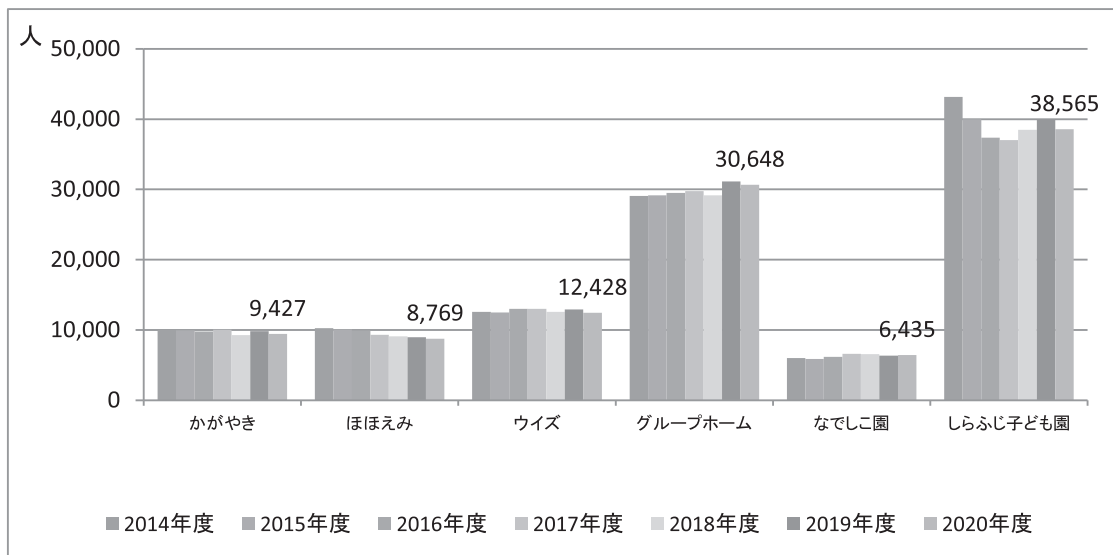
指標 1：職員数の推移

定義：各年度末3月時点の全職員数



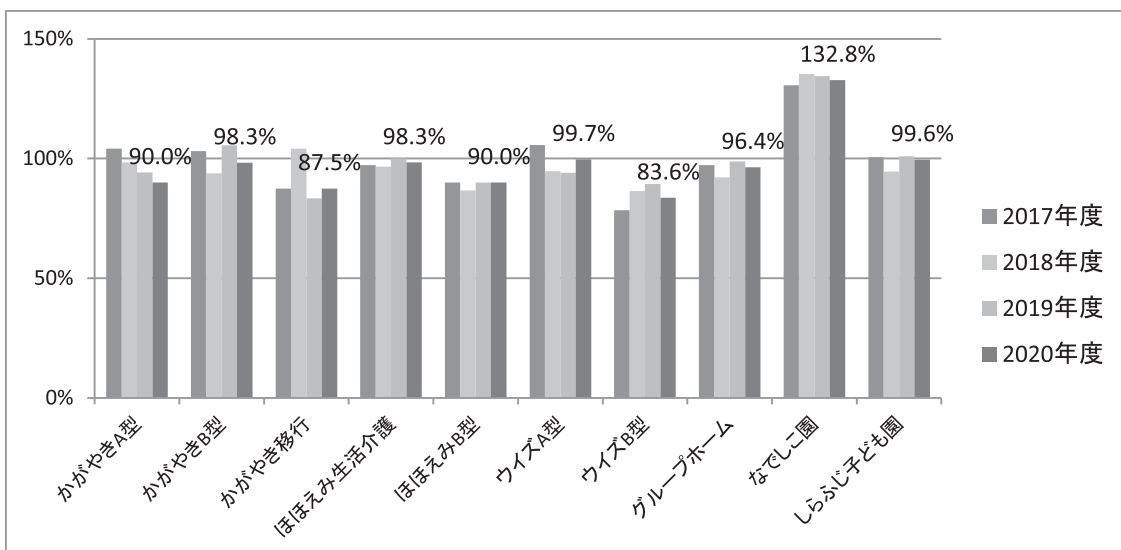
指標 2：年間延べ利用者数

定義：各事業所の年間延べ利用者数



指標 3：定員充足率

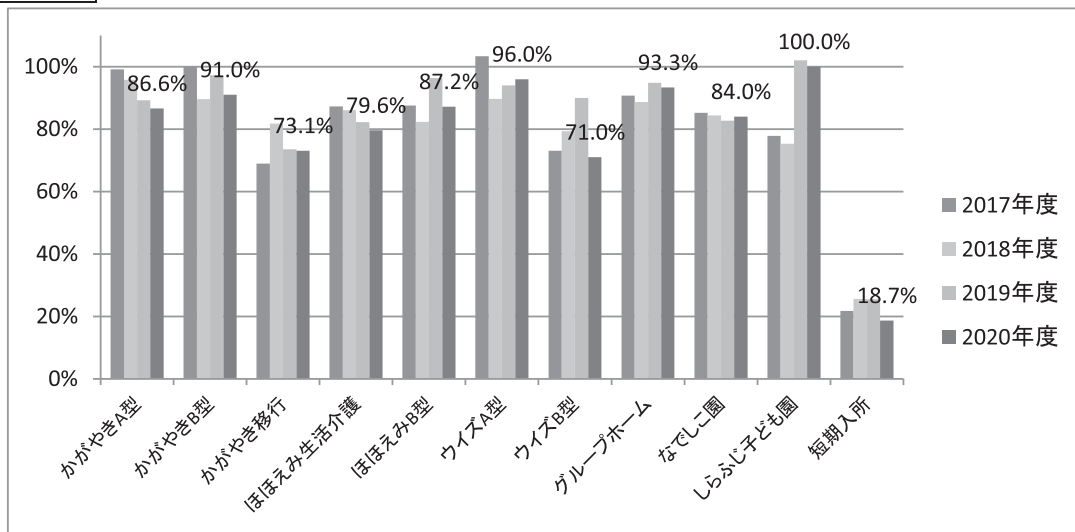
定義：現員数／定員数×100 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



各種統計

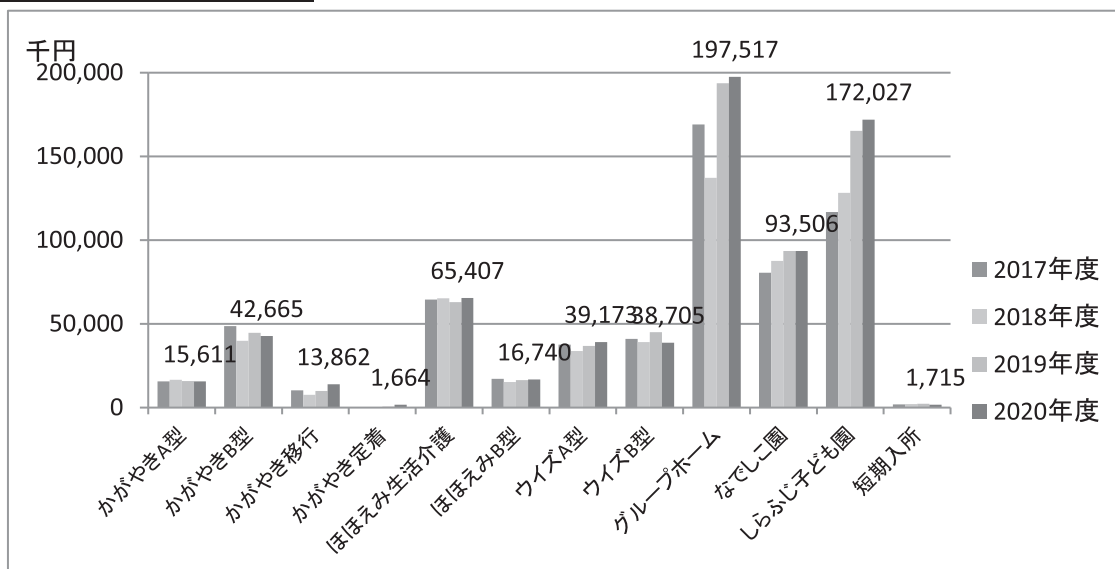
指標 4：利用率

定義：延べ利用者数／定員×開所日数 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



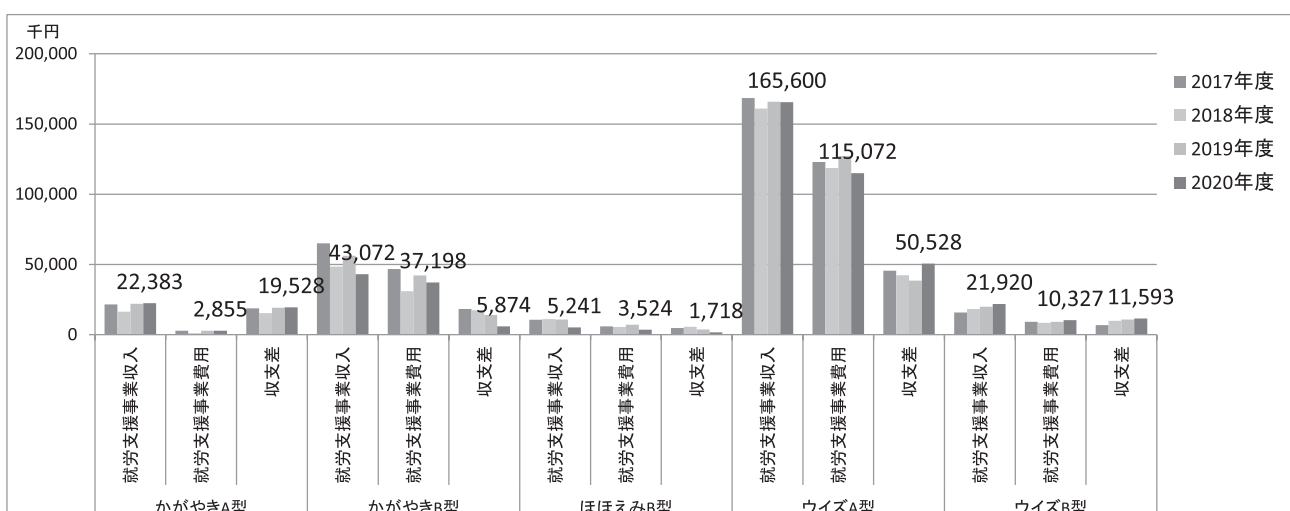
指標 5：支援費・給付費等収入

定義：支援費・給付費等の収入（千円）



指標 6：就労支援事業収入・費用・収支差

定義：就労継続支援事業の収入・費用・収支差（千円）

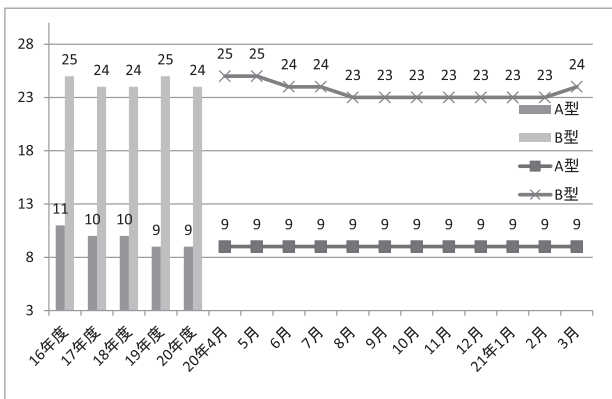


1. スタッフ構成 (2021年3月1日時点)

管理者 1名 職業指導員 4名
 副管理者 1名 生活支援員 6名(兼務者含む)
 主任(サービス管理責任者) 1名
 就労支援員 1名(兼務) 事務員 2名
 就労定着支援員 1名(兼務) 作業指導員 15名

2. 2020年度の活動

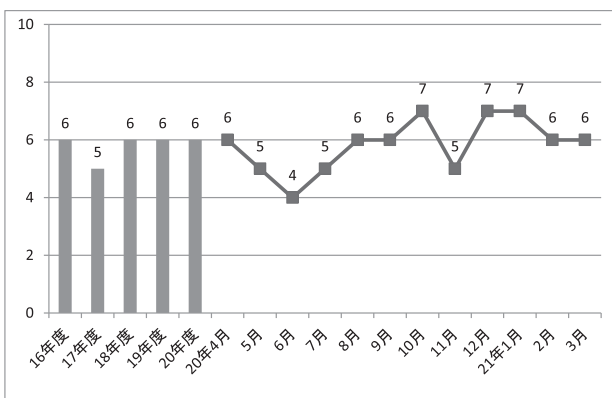
(1) 利用者数



①就労継続支援事業 A型(定員10名)・B型(定員24名)利用者数

A型は、2019年度の9月以降、新規利用者の雇用に至っておらず、2020年度も9名の利用者数で1年間を経過する。B型については、4月に25名でスタートするも、5月に1名(他のB型事業所)、7月に1名(他のA型事業所)と2名退所されたが、3月に1名の新規利用者(支援学校)があり、最終的には24名の定員を満たした。

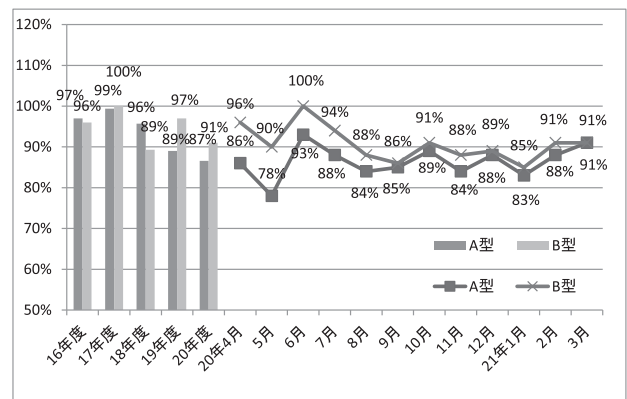
②就労移行支援事業(定員6名)利用者数



就労移行は定員数の6名でスタートするも、5月に1名(一般就労)、6月に1名(一般就労)、11月に1名(他のA型事業)の移行者があったが、7月、9月、1月に新規利用者を迎え、8月、10月12月、1月とB型アセスメントの利用者を受け入れる事で定員数の6名をほぼ維持する事ができた。

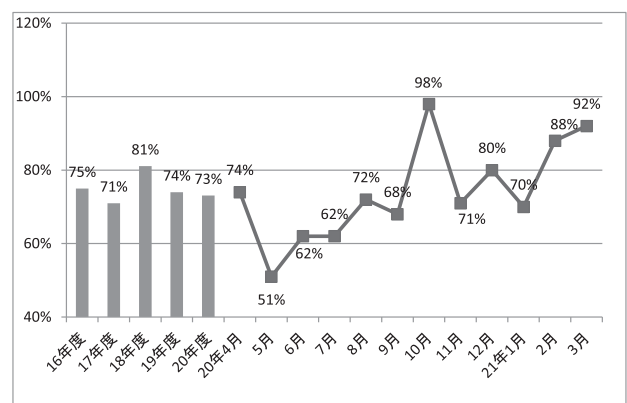
(2) 利用率

①就労継続支援事業 A型・B型 利用率



A型は、2020年度、定員を充たしていない事から、2020年度の平均利用率は86.6%(2019年度89%)、B型については、平均利用率91%(2019年度97%)であった。B型は入退所があり、定員数が満たない期間が長かった事と、利用者の高齢化に伴い、B型と他事業所(生活介護)の併用利用者が増えた事が利用率減の要因である。

②就労移行支援事業 利用率



移行の2020年度の平均利用率は73.1%(2019年度73%)と前年度比と変わらない利用率であった。精神疾患利用者の欠席や通院、一般就労等に3名輩出した事等で利用率の伸びがなかった。

(3) コロナ禍でも、できる活動を!!

かがやきでは、年間、A型/移行で4回、B型で23回の土曜日活動を行っており、この他に夏祭り、春レク、秋レク、忘年会と大きな行事を計画する。

しかし、2020年度は新型コロナウイルスが猛威をふるい、公共の施設の利用や外出、買い物、様々なことに制限がかかり、活動内容の見直しは必至となった。活動の目的は利用者の皆さんの余暇の充実であるが、コロナ禍により、充実ではなく、余暇が窮屈なものとなり、次第にストレスが掛かってくる利用者の様子を見ているとコロナ禍でも活動を行う事に意義があると感じ、活動を行うことにした。

活動を行うにあたり、感染対策を行い、検温、マスク着用、手指消毒、一日の活動の中で手洗い、手指消毒は時間ごと、都度ごとに細目に行うよう徹底した。また、食事の時も話さない、距離をとる等、利用者の皆さんにも意識してもらいなど、職員だけでなく、利用者自身の感染予防に対する意識が高められた。活動への参加に関しては、ご家族の不安も多く感じられたが、感染対策の徹底と誰よりも利用者本人が楽しみに参加している事を理解して頂き、2020年度の活動も年間の計画通りの回数を開催する事ができた。

今後もまだまだ、続くであろう現状を踏まえ、今後の活動内容も充実できるものと考えていきたい。

(4) 就労体験会を開催!!

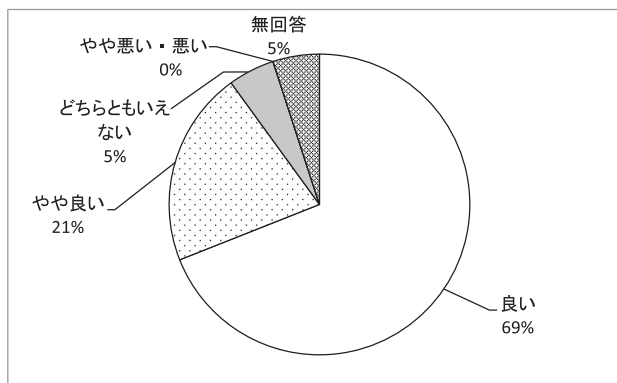
毎年行っている就労体験会を2020年度は1日2組限定で、3日間の開催を計画したが、募集は2組だったため、1日1組の2日間を開催した。1日1組になった事で感染対策も十分とれた事と説明や面談など手厚い対応ができた事で参加された2組の方からは、「コロナ禍で実習が出来ず、このような機会ができた事を大変、嬉しい」というコメントや「人との関わりが持てない状況なので、情報が入らず、悩んでいたが、このような機会があり良かった」というコメントをアンケートより頂き限られた中での開催であったが、満足して頂く事ができた。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	2
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	3
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	2
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	7

(ア) 施設サービスの改善についての2件は、①利用者が年齢を重ね、階段を上り下りする際に膝の痛みがあり、階段移動のない場所での作業を希望、部署異動を行なった。②ショートステイの申込についてグループホームの職員と連携が取れておらず、受付ができていなかった。確認や連絡の仕方などの変更を行ない、職員間の徹底を図った。(エ) 職員の言動・態度については3件あり、①自分の名前を職員が違う名前と呼ぶとの事で、注意して欲しいとの要望があり、職員へ嚴重注意を行った。②作業指導員から大きな声で注意をされたのが嫌だったとの事。作業指導員へ注意の仕方等の話をし、大きな声での注意をしないようにした。③作業指導員同士で利用者からの報告があり、事実確認を行い、個人情報に繋がる話はしないよう嚴重注意を行なう。(コ) 利用者間の人間関係については2件。①言葉で注意しただけなのに、殴りかかって来られた事に納得がいかないようで、注意をしてほしいとの要望があったため、双方で話し合いを行ない、謝罪をする。②仲の悪い利用者から嫌な事を言われる、どうにかして欲しいと要望あり。話し合の場を設け、お互いの言いたい事を話し、和解された。

4. 満足度調査結果



かがやきをどう思いますか?については、「良い」「やや良い」、の合計数が2019年度と同じで、満足度に関しては、変わらない。

しかし、各項目にて判断すると全体的に、「良い」「やや良い」の合計数が2019年度より下回っている項目が多く、コロナ禍の中、病院内作業を行う不安さや、活動内容の制限などが影響していると考えられる。2020年度ではコメント欄の記入もしっかり書いてあり、職員の聴き方やアンケートの趣旨などが利用者に伝わり、アンケートがより充実できた点は改善された点と考える。

5. 今後の課題と展望

2021年度は報酬改定の年度でもあり、基本算定や加算要件などでの変更も想定されていたため、早期の情報収集を行い対応方針を決定する必要があった。また、新型コロナウイルスの終息状況が見通せない中、回復傾向にあるカフェ部門においては、感染予防対策を講じながら新たな企画を立案し実施する。清掃部門においては、2021年度の清掃受託費の引き上げが予定されているが、清掃の質の向上が求められる事も留意して業務の推進に努めたい。更に2021年度の利用者確保については、新規利用者を迎え入れるも定員割れの状態であり、期中における利用者確保に力を注ぐ必要がある。一方、就労移行・定着支援事業については、コロナ禍における実習受入ができない中、一般就労への輩出が厳しい状況である。また、精神障害利用者が多くなり、聴覚過敏などの特性に配慮した受入先の選定が難しくなっている。障がい者雇用の理解を深め、地域の関係機関とのネ

ットワークによる受入先の開拓を図る必要がある。そのためには、就職後のアフターフォローなどで信頼関係の構築が必要である。2021年度のキーワードでもある「持続可能性の追求とイノベーション」を意識した新しい事業の在り方を柔軟に考えていきたい。

活動写真



かがやきミニ夏祭り



土曜日活動（ミニ夏祭りの制作活動の様子）



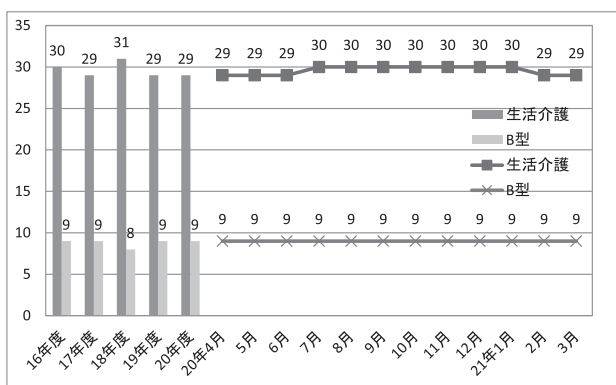
就労体験の様子（カフェ体験）

1. スタッフ構成 (2021年3月1日時点)

管理者	1名	作業指導員	1名
主任（サービス管理責任者）	1名		
支援員補助	1名	事務	1名
運転手	1名	支援員	11名
看護師	1名	産休	2名

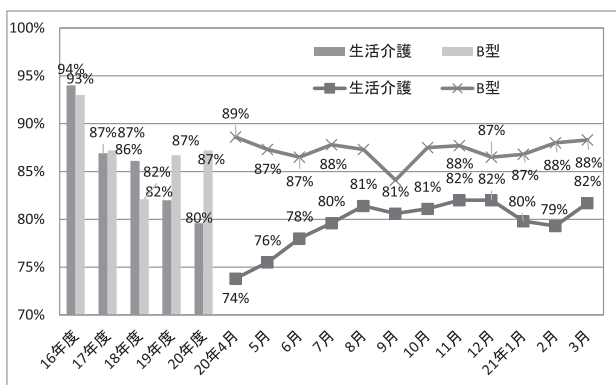
2. 2020年度の活動

(1) 利用者数



生活介護では7月に1名利用開始、1月に1名退所。いずれも介護保険が関わっており、今後利用者の高齢化に伴い、介護保険への移行による退所が増えてくる。

(2) 利用率



生活介護では、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症予防のための通所自粛、障害特性による（他者のマスク姿への拒否）長期欠席等から利用率の低下が継続。加えて、介護保険、他事業所との併用、他事業との併用等により利用日数自体が少ない利用者が多いことも利用率低下の一因となっている。

(3) 事業概要

2020年度は、障害者の生活の質の向上と生活能力の向上を図るための事業展開を行ってきた。

① 済生会ブランド力確立の為の質の向上

- ・職員の専門性の向上と標準化を図るために各種マニュアルの更新と活用、支援目標の共有を図った。
- ・強度行動障害者に対する支援方法の習得と実践のために、強度行動障害支援者研修への参加、行動計画シートや手順書の作成を行い、実践を開始した。
- ・新しい活動として、イチゴやミニトマト、落花生等の栽培、収穫から調理活動へ繋げることで、食育活動を行なった。
- ・利用者の健康面に配慮し送迎コースの見直しを行い、送迎時の配慮事項等の研修を実施した。
- ・2021年度4月新入職員から活用する新入職員育成プログラムを作成した。

② 地域社会・家族との連携・協働

- ・他事業所との交流を図るため、「実習・見学マニュアル」「報告書」等の書式は作成したが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、見学等実施には至っていない。
- ・社会貢献活動として、ペットボトルキャップリサイクル、古切手収集活動を継続し、利用者の活動として定着させた。

- ・初めて福祉センター敷地内で「地域感謝 DAY」とし独自のパンの販売会を開催。近隣地域にチラシを配布し、多くの方に来場して頂くことができた。

③ 福祉サービス収益の安定を図るための業務プロセスの見直し

- ・生活介護では新規加算として「重度障害者支援加算」を取得し、コロナ禍で利用率が低迷する中、福祉サービス活動の収入増に繋がった。

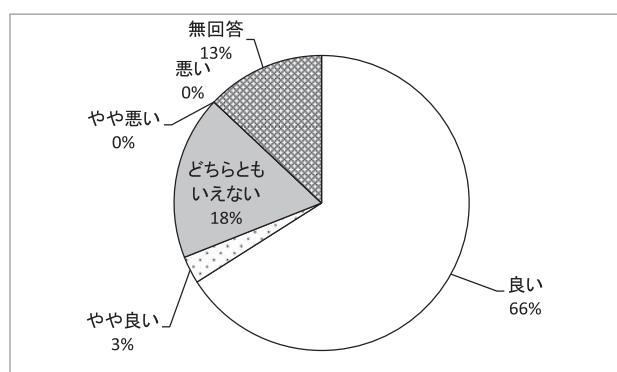
- ・B型（パン工房）では、コロナ禍により販売や納品先が限定されるなか、同法人事業所等の協力を得ながら販路の見直し、季節ギフトの販売、パン工房独自の「地域感謝 DAY」等を実施することで収入の確保に努めた。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	1
イ	排泄介助	1
ウ	食事	1
エ	職員の言動・態度	3
オ	入浴	1
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	5
	合計	12

2020年度は、本人からの申し出が4件、ご家族からの申し出が7件、お客様からの申し出が1件であった。生活介護利用者は、自分から伝えることが難しい利用者もいるため、各ユニットで聞き取りの時間を設定し、そこで聞き取った意見や希望に対応した。また、B型では自治会を開催し、利用者から出た意見をもとに作業環境の改善や土曜日活動の計画を行なった。ご家族からは、重度の利用者の支援に対する細かな要望もあり、関係医療機関等にもアドバイスを頂き解決に繋げている。

4. 満足度調査結果



生活介護29名、B型9名、合計38名の利用者より回答を得た。(生活介護では、分かりやすさを重視

し回答を「良い」「どちらともいえない」「悪い」「わからない」の4択で行っている。)「良い・やや良い」が69%で2019年度より4%低下したが、「悪い・やや悪い」は0%であった。コロナ禍の中、楽しみにしている外出や外食、販売会等への参加ができなかったため、代替活動として人気のある調理活動を多く取り入れた。また、夏祭りや春レク、ボウリング大会などは、同じような活動を楽しんでもらえるように工夫を行い事業所内で開催した。

5. 今後の課題と展望

2021年度も新型コロナウイルス感染症の収束は難しいと推測される。コロナの感染対策を行いながら「利用者の願いを叶えていく」、利用者確保、地域・家族との協働のために「知ってもらおう」、それらを支えることのできる職員を「育てる」ための事業展開を行う。具体的には、人材育成のためにチューター制度を導入、支援の安定化に取り組む。生活介護では、重度化・高齢化した利用者への支援の習得・実践等専門性の向上に取り組む。B型（パン工房）では、地域に向けパン教室や独自の販売会を開催し交流を図る。また、工賃向上計画（2021～2023年度）を作成し就労支援事業収益の改善と工賃向上に取り組む。

活動写真



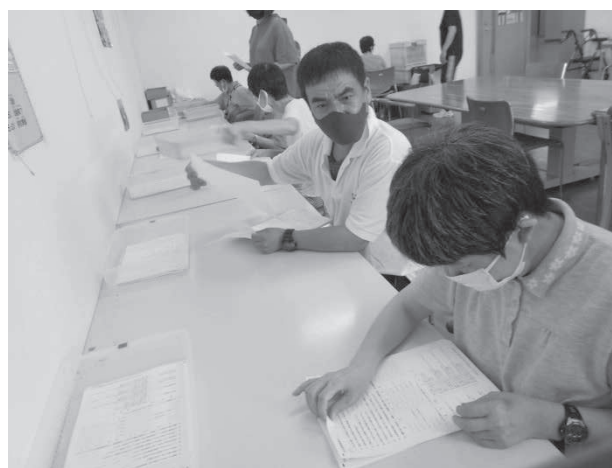
手作り夏祭り（金魚すくい）



生活介護 ペットボトルキャップ収集



生活介護 秋レク（動物園）



生活介護 健診セット作業



B型 熊本県庁ルフィー像見学



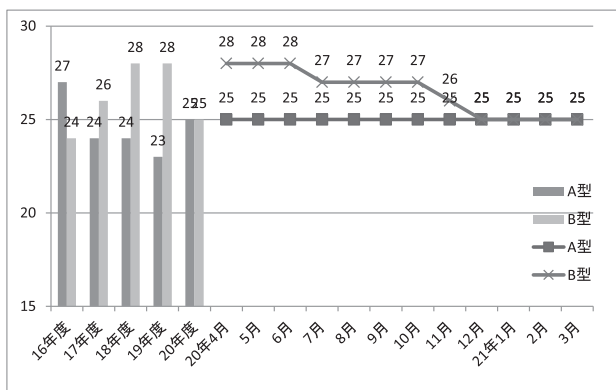
B型 地域清掃

1. スタッフ構成 (2021年3月1日時点)

管理者 1名 支援員 11名
主任（サービス管理責任者）1名
作業指導員 10名 事務員 2名 調理師 2名

2. 2020年度の活動

(1) 利用者数

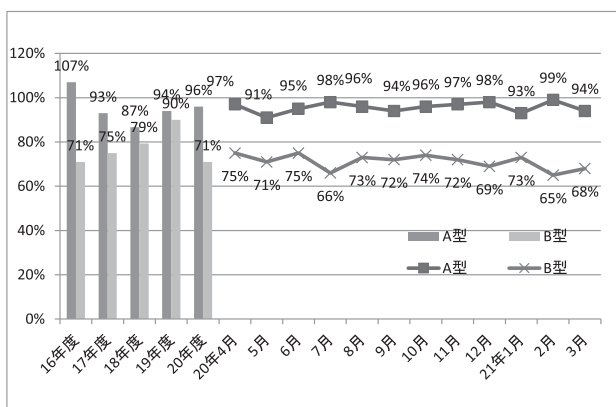


A型は4月より新規に2名の方が利用開始となり、定員を満たすことができている。

B型は4月に1名の方が利用開始となったが、7月、12月、1月と各1名退所された。

B型は定数32名に対し7名不足の状況であり、新規利用者が求められる。

(2) 利用率



A型の方は年間5日の有給休暇の取得が義務付けられたが90%以上を確保できている。B型利用者は家庭の事情やケガや病気等による入院、新型コロナウイルス感染への不安で利用を自粛された方もおられるため、利用率は上がっていない。

現員数が低減傾向にあるB型は利用率も伸び悩む結果となっている。新規の利用者増が急務となっている。

(3) 活動内容

・健康指導、運動指導の実施。

メタボ対策として利用者へ食事の摂り方やお菓子の成分等について自己チェックを行いながら健康指導を実施した。

運動指導では、ランニング、縄跳び等の軽運動を定期的に行い、運動習慣が身についた利用者もでてきた。またその活動を見た他利用者からも自発的に運動指導希望に挙手する方も散見されるようになるなど良展開も見られるようになった。また喫食記録も同時に行うことでウェイトコントロールを意識するように取り組んだが、適度の運動が食欲増進につながり、体重増となった利用者も出るなどコントロールの難しさを実感している。もう一工夫必要である。

・マニュアルの見直し

スタッフ総がかりで既存マニュアルを再確認し、内容の見直しと不足分の改訂を行い、支援の質のレベルアップと統一につなげる取り組みを実施した。改訂したものを実際使用し再評価するPDCAを回すことで、更なるブラッシュアップにつなげていきたい。

・ホームページを用いた情報発信

ホームページへのトピックスなど定期的な情報発信を目指していたが、不定期での掲載にとどまってしまった。次年度は最低1回/月のペースでの記事更新を実践できるように働きかけていく。

・支援学校生へのマニュアル見直し、動画作成

体験実習時の指導資料として、作業内容のDVDを自主作成した。DVDを支援学校に配布することで事前に予習することも可能となり、利用者の事前の理解促進により充実した体験実習を実践する。支援学校との連携強化により、新規利用者増を目指す。

※2020年度体験実習6件、内1名2021年度採用。

・授産品の質の向上

異物混入防止のため、クリーニングに検針器導入。残念ながら補修製品に縫製後の待ち針混入事例が発生した。二度とこのようなことを発生させないために、納品商品の検針取組みをルーチン化した。

食品グループでは、野菜果物へ髪の毛などの異物混入を業者より指摘された。作業中のヘアネットとキャップを着用し、1日数回、粘着ローラーを使用し、着衣の付着異物を除去する操作をルーチン化した。

・新たな授産作業

新製品として、ランチバッグ、トートバッグ、エコバッグ、羊毛フェルトで作成したキーホルダー等作成し販売した。新型コロナウイルス撃退を願い、トートバッグに「アマビエ」を手書きし販売するなどタイムリーな商品も工夫した。また、新たな授産作業ではシール貼り作業を受注し、大きな金額ではないが収益アップに努めた。

・食堂運営の改善

職員へアンケートを実施し、食堂のテーブル配置や掲示物の変更、手洗い励行を促進し、水の有効活用を図るために蛇口をセンサー式に変更し、ペーパータオルを設置するなど環境改善を図った。また新型コロナウイルス感染対策として食堂席数を減少させ、食事開始時間に時差を設けるなど喫食者間の距離を保つ環境とした。

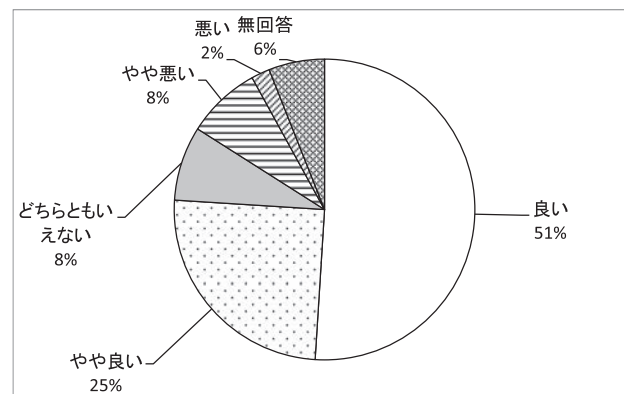
3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	2
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0

サ	人権問題	0
シ	その他	3
	合計	5

サービスの改善への意見は、グループホームとの連絡・報告が不十分なことによるトラブルや作業場への環境整備要望が上がっている。また新型コロナウイルス感染対策で様々な制限がかかることからストレスを感じている利用者より「生きる希望が持てない」との発言もあり、カウンセリングの必要性を相談した。実現可能なものから順次改善していった。今後も職員間の連絡・報告の強化を図り、快適な環境で作業ができるように努めていきたい。

4. 満足度調査結果



・2020年度は、総合評価で「良い」「やや良い」が5%増加し、「どちらともない」が12%減少している。しかしながらやや悪いが2名増加している点に留意した取り組みが必要である。

・個別評価では「職員の態度」で、「話を聞いてくれる」「話を聞いてくれない」の両意見がでていて満足度に大きく影響している。利用者との対話を大事にしながら満足度向上を図っていきたい。

5. 作業種別実績

(1) クリーニング

単位：枚

	2020	2019	前年比
敷布	71,082	79,357	-8,275
包布	90,769	105,101	-14,332
枕カバー	77,216	82,806	-5,590
掛け布団	2,786	2,106	680
肌掛け布団	41,233	44,357	-3,124
敷布団	143	139	4
枕	31,397	34,744	-3,347
ドロー	60,668	65,226	-4,558
ベットパット	4,406	6,086	-1,680
パイルシート	2,677	3,880	-1,203
ボックスシート	13,508	13,070	438
タオル	383,102	381,254	1,848
小タオル	56,523	60,215	-3,692
半白衣	187,153	179,412	7,741
ズボン	173,206	168,167	5,039

新型コロナ感染による入院患者の減少からか寝具類のクリーニング受注件数は減少している。しかしながら職員ユニホームのクリーニング枚数は増加しており、感染防止対策からか頻回のユニホーム交換を励行していると推察される。

(2) レンタルパジャマ利用状況

	2020	2019	2018
熊本病院	128,492	153,494	151,685
みすみ病院	12,861	7,919	7,758
D病院	19,254	16,985	17,754

熊本病院は年度当初の患者数低減により利用者数が減少し例年を下回る結果となっている。しかしながらみすみ病院、D病院に関しては2020年度急激に増加しており、新型コロナ感染対策として病院の面会制限等により洗濯物の家族支援が困難となり、レンタルパジャマ利用の件数が増加したものと推察される。そのため約2,300着の追加購入を行った。

(3) B型事業

	品目	単位	2020年度	2019年度	備考
袋詰	フルーツ	袋	101,130	43,134	F1社
	盆箸	個	4,050	4,176	F1社
	野菜	袋	23,355	32,350	G社
	茄子・ゴボウ	袋		8,092	K1社
皮むき	玉ネギ	kg	73,404	44,213	F2社
	ニンジン	kg	43,349	29,329	F2社
	コンテナ洗浄	個		141	F2社
浄洗	コンテナ洗浄	個	5,458	6,951	F3社
他	タオル	枚	382,669	290,732	
	おしぼり	枚	56,523	41,849	
	シール貼	枚	65,586		N社
	シール貼	枚	3,450		K2社

作業量が2019年度と比べ大幅に増加していることがわかる。

大きな取引先の2社から業務量を増やしていただいたおかげで、数年ぶりにB型授産収支は黒字化した。2021年度は利用者減が課題となっており、少ない人数でも同量の作業が出来る効率化が重要な課題となっている。

また利用者減により十分な支援が出来ず、農園事業は2020年度をもって畑を返却し廃止した。

6. 今後の課題と展望

2021年度も引き続き「質の向上」を目指す。我々が提供する支援サービスは妥当なものか検証するために第三者評価の基準と照らし合わせ、不備の修正とスタッフの周知徹底を図ることでブラッシュアップを目指す。

1. 済生会福祉ブランド力確立を目指して

- (1) 利用者・家族の満足向上
- (2) 盤石な組織体制の整備
- (3) 人材の育成

2. 地域生活、家族との連携強化

- (1) 開設20周年を見据えた地域連携・協働の創造
- (2) 感染拡大防止に向けた行政・医療との連携強化
- (3) HP等広報活動による地域への使命・役割の発信
- (4) 新しい生活様式下での連携スタイルの創造

3. 福祉サービスの収益の安定を図るための合理化

- (1) Withコロナにおける就労支援内容の見直し、新たな事業の創出
- (2) 多様な福祉サービスへの迅速かつ柔軟な対応
- (3) 2021年報酬改定に伴う最適かつ最大の加算取得
- (4) ニューノーマルに対応した業務革新

活動写真



ミニ運動会 (B型活動)



通潤橋見学 (B型活動)



動植物園散策 (A型活動)

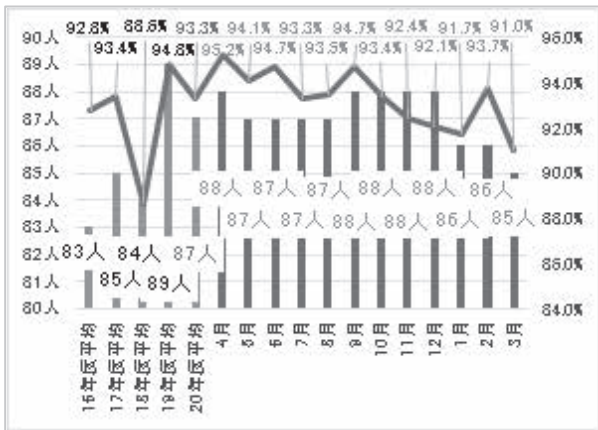
1. スタッフ構成 (2021年3月1日時点)

管理者	1名	副管理者	1名
管理者補佐	1名	副主任	1名
サービス管理責任者（兼）	3名		
支援員	6名	支援員補助	4名
世話人	26名	夜間専門員	4名
事務員	3名	看護師	1名

2. 2020年度の活動

(1) 利用者数及び利用率

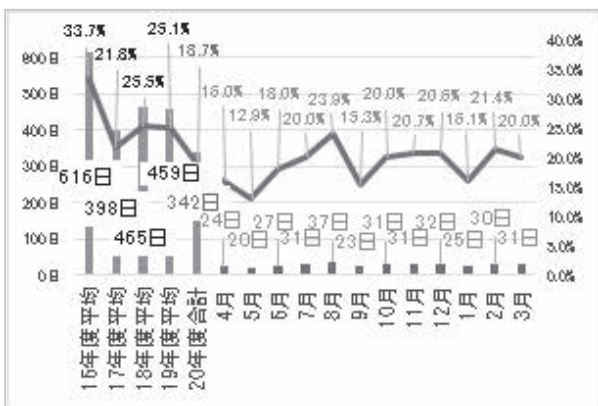
① 共同生活援助事業（グループホーム）



2020年度の平均利用者数は87名で、新たに2名（新卒者0名）が利用開始となった。対して退居者は8名（1人暮らし4名、自宅2名、高齢者施設1名、その他1名）で2019年度平均利用者数89名より2名減少している。

2020年度平均利用率は、93.3%で前年度94.8%と比較すると1.5ポイント減少した。総延べ利用日数では、対前年度比▲1.4%（▲490名）となった。

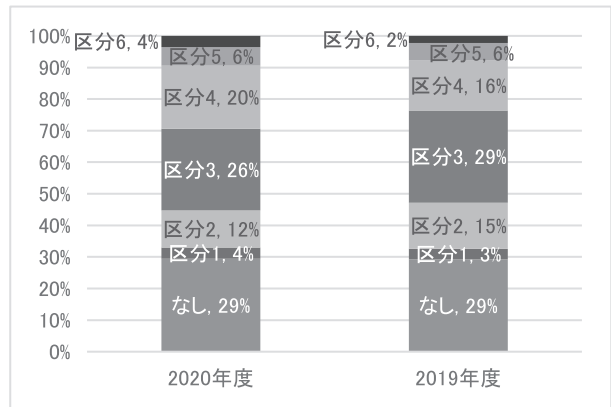
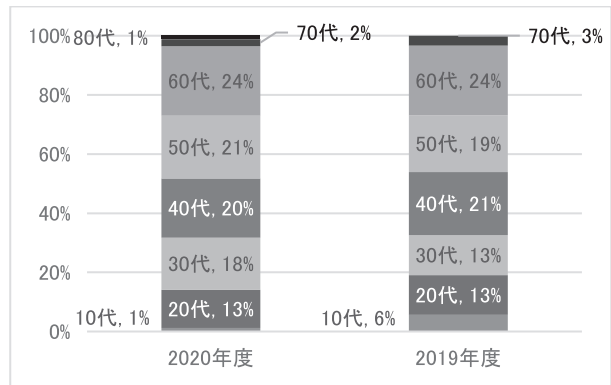
② 短期入所事業（ショートステイ）



2020年度の平均利用日数は28.5日で対前年比▲25%、平均利用率は18.7%で、前年度と比較すると6.4ポイント減少した。

両事業ともにCOVID-19で見学・体験が減少し、新規入居者の機会を得られなかったのが影響している。

③ 利用者の年齢別構成並びに区分



2020年度と比較すると年齢構成では60歳以上は27%と変化はないが、10～20歳代は▲5%、30～50歳代は6%と、全体では長期利用による高齢化が進んでいる。また、障がい支援区分も区分3が▲3%であるのに対し、区分4が4%、区分6も2%増加し、重度化が進んでいる。

2020年度における高齢化への対応としては、介護施設への移行や介護制度を併用しながら、利用されているホームについて、食堂を洋間化して腰や膝への負担軽減を図ると共に転倒防止のための手摺の追加工事を実施した。

(2) 2名の新規入居者、8名の退居者への支援

新規入居については、4月に他の共同生活援助事業所から1名、9月にシェルターから1名の受け入れを開始。両名とも若く希望に満ち溢れており、

障がい特性や状況に応じた支援を行い、将来的には一人暮らしを目指す。

退居者においては、きめ細かな支援を行う事により、例年より多い4名が一人暮らしにつながる事が出来た。特に前年度より利用を開始した医療観察制度利用者1名については、通院や不安を取り除く支援を中心に行なった結果、短期間での1人暮らしが可能となり、熊本保護観察所長より感謝状を授与されるに至った。

一方で、様々な支援を行うものの、グループホームの継続的な利用に繋がらなかったケースもあり、特にメンタルを背景とした利用者対応の難しさを痛感した。

(3) COVID-19 及び自然災害への対応

9月に接近した台風10号においては、臨時に福祉避難所を済生会ほほえみに開設。安心安全のため、各ホームの利用者と共に地域住民2世帯も受け入れた。また、水防法改訂による初めての浸水害に対する避難訓練も実施した。

COVID-19に関する感染対策については、前年度に引き続き、スタッフ並びに利用者への感染予防の徹底を周知と健康チェックを実施。新たに利用者・家族用のチェックシートを作成し、帰省時における家族の健康状態を施設で把握出来るようにした。また、熊本病院の感染専門看護師によるアドバイスのもと、環境や対応面において様々な見直しを行い、J-Coin基金や熊本県の対策費を活用して必要な什器備品を整備し、それと併せ熊本病院からの譲渡品にてCOVID-19や自然災害に対応できる様準備を整えた。

COVID-19に関しては、感染拡大の影響で、地域との交流行事や施設内の余暇活動などが相次で中止となり、加えて外出制限や行動の自粛により利用者の皆さんも相当なストレスを抱えており、感染対策を行いながら施設内で実施できる行事を工夫して行った。

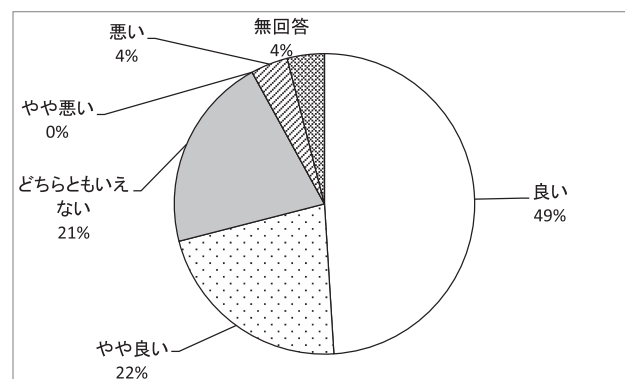
3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	8
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	2
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	4
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	14

(ア)の「施設等サービスの改善」では、利用者からの苦情が5件、ご家族からの苦情が2件、地域からの苦情が1件発生した。そのうち職員の連絡や確認に起因するものが2件、COVID-19によるストレスと思われるものが2件、利用者の障がい特性によるものが1件、その他3件となっており、全て個別に対応し解決した。

(コ)においても、外出制限を厳守している利用者とならぬ利用者との間で溝が深まったり、居室での在室時間が長くなることで普段気にならない部分が気になり人間関係が悪くなるなど、苦情件数の増加につながった。これらについては、個別に相談と支援を行い必要に応じて部屋替えを行うなど環境面の整備も併せて実施した。

4. 満足度調査結果



総合評価では、「良い」「やや良い」を合わせると71%となり、前年と比較すると3%改善した。

「良い」「やや良い」の評価が下がった各項目は「生活について」で▲10%、続いて「食事について」で▲4%となっており、生活音や施設設備の老朽化、食べ物の嗜好に対する改善が多く聞かれた。これらについては、個別対応並びにしかるべき計画を立てて改善するが、生活音に関する苦情については、COVID-19の感染予防による外出自粛となった事で居室の過ごし方にも変化が生じていることも考えられ、支援の在り方を模索している。

関連して、行事を抑制した分「行事について」の評価を心配したが、「良い」「やや良い」を併せた評価は昨年と比較して1%増の54%と大きな変化はなかった。但し、他の項目より評価が低いことや実際に「外出する機会がない」「行事が無くなって楽しくない」という意見もあり、引き続きコロナ禍で出来る行事を工夫し、余暇を楽しく過ごせる環境を整える必要性を感じた。

5. 今後の課題と展望

2020年に課題としていた組織体制の整備については、10月に管理職1名を増員すると共に、世話人の処遇改善を実施し、現行体制を維持することができた。

2021年度は更に看護師の採用を予定しており、支援及び看護の両領域において、専門性を更に高め質の向上を目指す。

ガバナンス強化の一つとして取り組んだ各ホームでの小口現金の利用の最小化についても、買掛業者への移行が進み、運用上も定着しつつある。

今後の課題と展望については次の通り。

① BCPの更なる充実

災害時及び緊急時における継続的な事業活動は、グループホームにおいて利用者の生活の場を確保するという点で最も重要な課題である。

同様にCOVID-19の様な新たな脅威に対しても、関係各所の理解と協力を得ながらマニュアルの再整備や訓練を実施して練度を上げ、安心安全な事業運

営を目指す。

② コンプライアンスの厳守

引き続き、繰り返し研修を行いながら、定期的なアンケートによるチェックを行い、人権の尊重とガバナンス機能の強化を図る。

③ 利用者支援について

利用者の高齢・重度化により日中をグループホームで過ごす利用者が増えてきている。その多くは医療的ケアが必要な対象者で、介護保険とのケアミックスとなっている。体力保持や生活面での充実を図るために日中支援プログラムの導入を行うと共に、介護福祉サービス事業所や高齢福祉サービス事業所等地域の社会資源と連携し、当施設で提供できないサービスの積極的利用を促しながら、地域社会の中で人生を豊かに過ごしていくための環境を選択できるような支援を行う。

また前年度に実績を出した様に、将来的にはアパート入居などを目標とする利用者や、あと一歩というところでグループホームに入居している利用者もおり、利用者の主体性を尊重しながら金銭面、生活面、精神面の自立に向けた計画を立て、適切な支援を推進する。社会性を身に付けるため、現在ある自治活動を活用し、自己実現を図る。

コロナ禍において、ご家族と触れ合う機会が少なくなることで、心身面の安定が図れない利用者が多くみられた。今後も当面はこうした状況が続くとみられ、施設で出来るイベントの充実を図るのは勿論のこと、ご家族への利用者の様子を中心とした情報提供を更に増やし、制限のない期間については、積極的に訪問していただくことを呼びかけるなどしてご家族と共に利用者を支えたい。

支援の質の向上については、福祉センター全体で取り組んでいるQPS指標を基にPDCAサイクルを徹底すると共に、フェイスシート等書式の見直しを図り、平準化を進めることで普遍的な価値を高める。

④ 働き方の見直し

職員を一人にしないカバーリング体制を確立する。

情報提供の仕方を見直し、会議における確認などの無理無駄を削減する。

ZOOM を活用するなどして会議（例えばモニタリング会議など）開催の負担軽減に取り組む。

⑤ 人材育成

研修参加を計画的に行ない、配置要件に対応するのは勿論、実際の利用者の特性に合せた専門的対応を身につける研修を計画する。

チューター制度に関しては、導入後の評価を行い、グループホームに配置されるスタッフに適したプログラムの見直しを行う。

強度行動障害の対応など標準的に行う必要のある支援内容については、マニュアルを映像化するなど新たな取り組みも行う。

⑥ 報酬改定の対応

4 月に実施される報酬改定では、重度者と中軽度者の報酬の差が拡大し、メリハリのある報酬体系となった。特に今回は医療連携体制加算の見直しにより、10%程度減収となる見込み。

看護師の補充による加算の追加取得と今回取得要件が緩和された重度障害者支援加算の追加取得を確実に行うと共に、コロナ禍の下、可能な限り実習等を受け入れて新規利用者の獲得に努め、減少幅の圧縮を行う。

⑦ 将来構想の着手

内田町の施設は、築後 30 年前後経過していると共に旧法を基に設計された建物を現行法に合せて改装して使用しているものであり、老朽化は勿論、マンパワー等当時の状況とは大きく変化してきている。

また自然災害が増加する中、BCP を図る上でも建物の整備は重要なポイントとなり得る。

法体系に則し、報酬に裏図けられた施設をつくることは勿論であるが、済生会の使命としてどのようなグループホーム作りをするのがベストか、ゼロベースで検討を始める必要がある。

活動写真



施設内でお花見



コロナ禍でGWに帰省出来なかった利用者の方々のための余暇活動



秋の恒例行事の芋煮会



密を避けて忘年会を実施

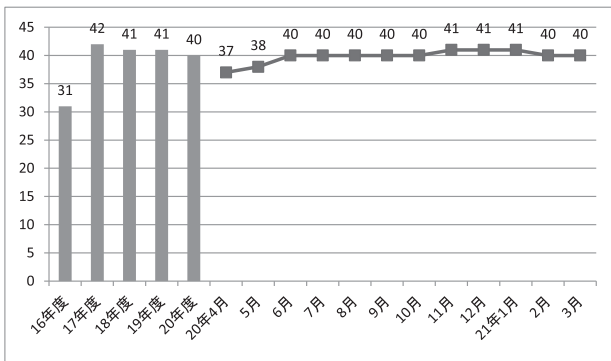
1. スタッフ構成（2021年3月1日時点）

- 管理者 1名
- 主任（児童発達支援管理責任者）1名
- 支援者（保育士、児童指導員）
12名（パート含む）
- 機能強化員（兼訪問支援員：言語聴覚士）1名
- 調理師 2名
- 運転士兼支援員 1名
- 事務員 1名
- 看護師（非常勤）1名

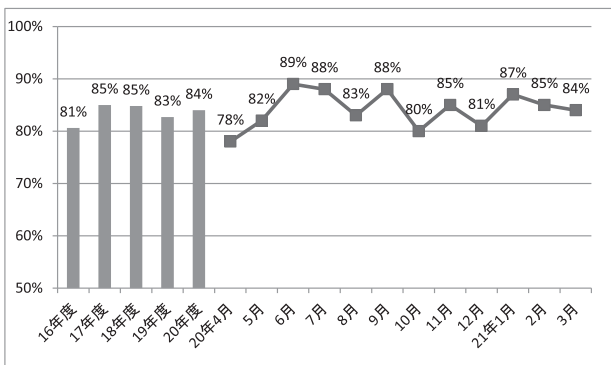
2. 2020年度の活動

*児童発達支援事業

(1) 契約者数



(2) 利用率



今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が事業全般に大きな影響を及ぼした一年であった。緊急事態宣言の発出や県独自のリスクレベルの発令に応じて、消毒液や防護服等の物品の確保が難航する中、できる限りの対策を講じ感染防止に努めた。コロナ禍の事業運営にあっては、種々の行事の中止や延期を余儀なくされ、研修機会の確保や保護者との対面による円滑なコミュニケーションに苦慮することも

多かった。緊急事態宣言下、熊本市からの障がい児通所支援事業所への利用自粛要請及び大型台風接近に伴い、開所日数は昨年度比で3日減となったものの、利用率の回復から利用延べ数は前年度比より増加した。また、施設等整備においては、療育室等の床材剥離が顕著となり、利用児の安全確保の点から早急な補修の必要性が生じたため、切削・コーティング工事を実施した。建て替え後4年余を経過し、メンテナンスの必要性が徐々に高まりつつある。その他、厨房の食洗機の更新や熊本市の補助金による防犯カメラの増設（2か所）、ICT化（オンライン環境の整備）に向け、屋内のLAN工事を行った。

*保育所等訪問支援事業

訪問先別回数（延べ）

年度	こども園	幼・保・小	養護	合計
2019年度	174回	16回	42回	232回
2020年度	86回	26回	53回	165回

児童養護施設及び小学校等への訪問は前年度の実績からさらに拡大したものの、法人内の子ども園への訪問は連携上の複数の課題が明らかとなり、訪問回数は減少した。今後は訪問支援事業の意義について共通理解を深めるなどして、支援に関する効果的な連携の方法を模索していく必要がある。

*熊本市児童発達支援センター等機能強化事業（委託モデル事業）

今年度は委託2か所目となる事業者（東区：ひばり園）と連携を深め、アウトリーチを重視し地域の拠点整備の促進と更なる事業展開の拡大を図った。

(1) 障がい児通所支援事業所巡回訪問（延べ24回）

困難事例への相談対応、医療的ケアに関する調査

(2) 障害児等療育支援事業（延べ94件）

主に受給者証未取得の児童及びその保護者に対する相談援助（担当区の行政機関経由の相談が増加）

(3) 療育に関する研修会（3月2日WEB開催）

「子どものアセスメントについて」（参加者：84名）

(4) 情報発信・提供

広報誌『みなみく』年5回発行、南区保育園園長会にて広報周知、南区事業所へのアンケート調査

3つの柱に基づく事業展開

今年度は児童発達支援センターとして、障がい児支援における中核的な役割をより明確にし、さらに支援の質を客観的に評価するため、3回目となる熊本県福祉サービス第三者評価事業を受審（12月24日訪問調査）した。フェイスシールド着用や室内換気など新型コロナウイルス感染防止を徹底する中での訪問調査となった。前回の結果を踏まえ、3年間で確実にPDCAを回して臨み、63項目全てが「a」という評価結果を得た。特に、理念・基本方針の組織内での浸透及び共有、園の有する機能の地域還元、利用児へのきめ細やかな個別支援などが高く評価された。今後は現在のサービスの質を維持していくとともに、園を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、更なる質の向上を目指していきたい。

① 質の高いサービスの向上

今年度は専門性の更なる向上を目指し、年間を通して「保育士協働チーム」による、「活動」をテーマとした勉強会と実践（チームによるクラス活動）を行った。また、保護者の多様なニーズに応えるため、「つむぎのじかん」と称して療育見学会及び保護者勉強会を通算12回開催し、満足度向上を図った。また、児童発達支援ガイドラインに沿った発達支援計画の書式の変更を行う等、「発達支援」、「保護者支援」及び「地域支援」をより総合的に提供することを意識した。さらに、医療的ケアニーズの拡大に伴い、看護師により5名の医療的ケア児に対応した。

② 地域社会・家族との連携強化

今年度は新型コロナウイルス感染拡大により、恒例行事（地域との交流イベント）や地域向け研修会の開催等の中止を余儀なくされた。また、これまで毎年行ってきた他事業所との職員交換研修も実施できず、さらには実習生や高校生ワークキャンプ、ボランティアの受け入れも制限された。その中で、新たになでしこ園広報誌『わくわく通信』の発刊（地域、関係機関、行政、養成校等へ年3回配布）、地域自治会の協力のもと、手作りポスターのごみステーション掲示等、対面以外の交流方法を模索した。

支援者向け研修会（11月11日：WEB開催）

南部地域発達支援ネットワーク（代表：園長）と笑顔いきいき特別支援教育事業南ブロックとの共催

内容	講師	参加者数
発達障がいの方への就労支援	第二城南学園 サービス管理責任者・ジョブコーチ 山口 洋平氏	36名

③ 経営基盤の安定

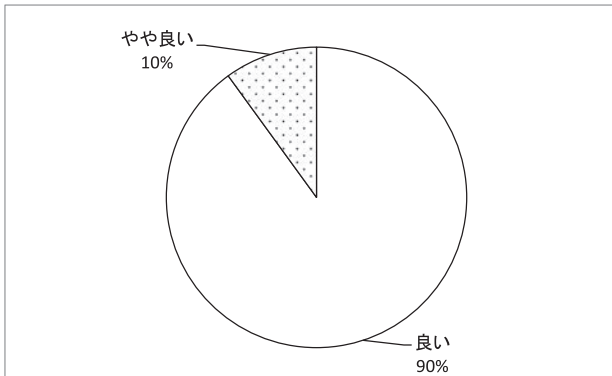
契約者数は37～41人で推移し、定員の約130%を維持した。利用率は前年度比で平均1ポイント増加し、利用者延べ数も年間で87名増加したものの、開所日数が減少したことに加え、栄養士の退職により栄養士配置加算（37単位/日）が取得できず、給付費だけでみると収入は200万円強減少した。そのため、児童発達支援センター機能強化事業の委託費が年間約120万円増額されたものの、前年度比でトータル90万円弱の減収となった。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	10
イ	排泄介助	2
ウ	食事	1
エ	職員の言動・態度	0
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	5
	合計	18

内訳は苦情が5件、要望が13件で、いずれも迅速かつ適切に解決を図った。今年度は保護者の思い（おたより帳から把握）に対する気付き力をさらに高めた結果、苦情・要望に至る前に対応ができたと考えられ、件数としては半減（前年度37件）した。

4. 満足度調査結果



今年度は回収率が91%と高く、より多くの保護者から回答を得ることができた。児童発達支援ガイドラインに示された項目に沿って、療育支援のみならず、職員対応や施設・設備、安全管理、苦情・要望への対応等に関して満足度を調査した。また、今回から利用形態（通常・併行）に合わせ、2パターンの設問を準備した。総合評価では「満足」が90%と前年度比でさらに1ポイント増加した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、制限せざるを得なかった保護者向け勉強会や保護者同士の交流の場を求める声も自由記述の中で見られた。今後はコロナ禍での保護者間のコミュニケーションの機会の確保等、保護者支援の在り方についての方策を講じ、更なる満足度向上につなげていく。

5. 今後の課題と展望

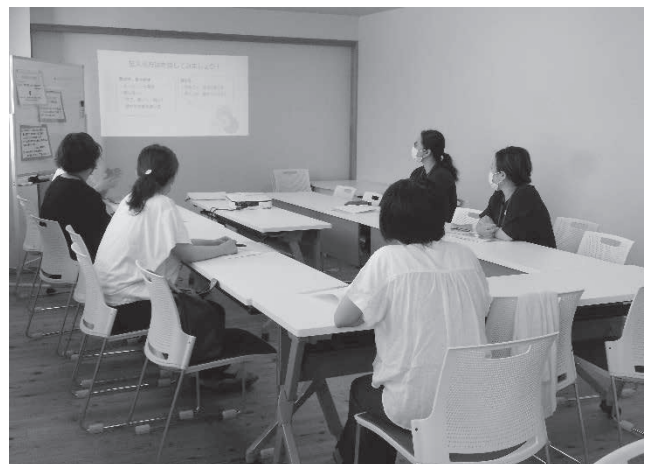
前述したとおり、2019年度末から拡大した新型コロナウイルス感染症が組織運営に及ぼした影響は決して小さくはなかった。次年度は新型コロナワクチンの接種拡大による感染症の収束を期待しつつ、3年に一度の障がい福祉サービスにおける報酬改定の内容を注視しながら、熊本市内3か所の児童発達支援センターの一つとして、使命と役割を再認識する一年としたい。その中で、地域の障がい児療育体制の整備に寄与する中核的センターとして、自施設における障がい児通所支援事業及び機能強化事業の方向性をより明確にし、持続可能性を追求した発展的事業の展開に注力していきたい。さらに、新たな生活様式の下での地域や家族、関係機関との連携の在り方を創造すべく、2022年の新体系移行10年目に向けて歩

みを緩めることなく前進していく。

活動写真



熊本県福祉サービス第三者評価（訪問調査）



「つむぎのじかん」（保護者勉強会）



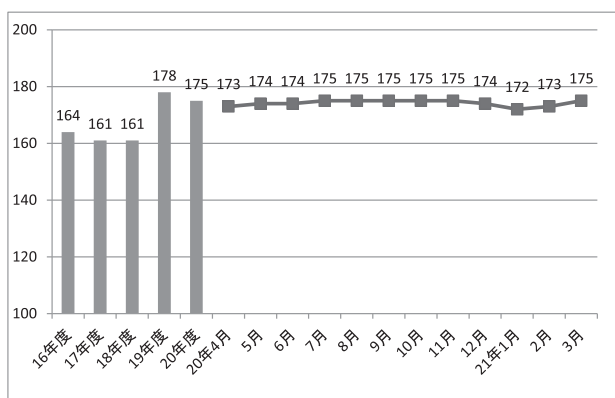
ボランティアによるクリスマス会でのマジックショー

1. スタッフ構成 (2021年3月1日時点)

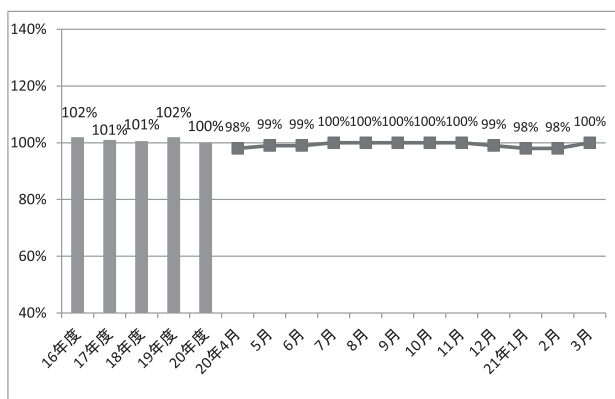
園長	1名	看護師	0名
教頭	1名	調理員	6名
主幹保育教諭	2名	事務員	3名
指導保育教諭	4名	補助員	2名
保育リーダー	6名	計	42名
保育教諭	17名		

2. 2020年度の活動

(1) 園児数



(2) 利用率



認定こども園に移行して3年目、2020年度はコロナ禍の影響で4月・5月は行政からの通達により登園自粛要請を行い、沢山の行事や通常の保育・教育に様々な影響を及ぼした。当初はほとんどの行事を中止し手探り状態での日常の保育であったが、十分な感染予防対策を取り、規模の縮小、内容の変更等により1年間を無事に過ごす事が出来た。また、年度末の保育教諭の退職に伴う欠員に対し保育教諭を補充することが出来ず、園児受け入れ以上に職員採用に奔走する一年であった。クラスを担当する職

員を充足する為、一時預かりの保育教諭を1名にして運営した。園児数は平均で175名を維持する事が出来たが、年間延べ人数は38,565人で昨年度と比較して3.4%減となった。また、一時保育事業は1名の保育教諭での配置となり、新規受け入れの中止や登園自粛等コロナ禍の影響やスタッフ減による一日に預かる人数の減により、年間実施日196日(昨年216日)、年間利用者数671名(昨年1,214名)と利用者数は半減した。

(3) 活動内容

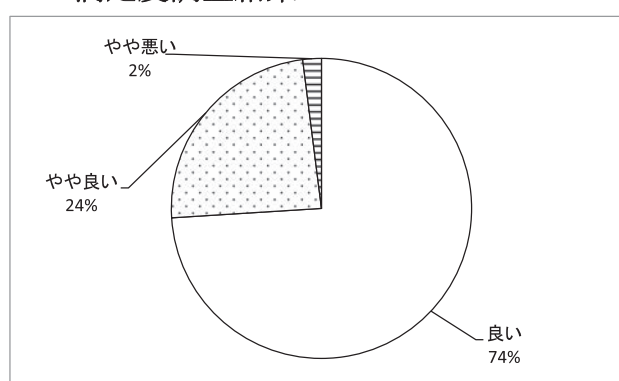
2020年度はコロナ禍の影響で4月から5月迄登園自粛要請の下で、コロナ感染拡大防止対策をとりながら限られた園児に対して保育・教育を実施した。4月の利用率は60.8%、5月の利用率は56.0%(他月の平均80.6%)と他の月と比較して低かった。この2ヶ月は特別に欠席の理由を問わず欠席日数に応じて保育料が返金された。4月のお見知り遠足、8月の卒園10周年思い出会、10月のしらふじドンパ秋まつりを中止した他、すべての行事において規模の縮小や保護者の参加人数を制限しての実施となった。また、9月10日は大型台風の直撃が予想され、熊本地震の休園以来、熊本市全園が休園した。秋の遠足では、年長組がフードパルでのパン作りを定例にしていたが、コロナ禍で体験活動が出来ず、ほほえみのパン工房ふわりの協力を得てパン作り体験を初めて行った。大きなアンパンマンのパンが焼きあがり、楽しいひと時を過ごした。しらふじ子ども園の大きな特徴でもある年長児の和太鼓演奏について披露する場が少なく、とても残念であった。

今年度は、新採用が保育教諭1名・調理師1名でスタートし後半になり保育教諭を派遣職員として採用した。新卒者を採用するため、熊本市保育園連盟のZoomによる就職説明会に向け、園紹介の動画を作成し、当日の説明会の動画をYouTubeに挙げたり、学校を訪問したりと求人にも力を入れ、新年度は多くの新入職員を迎える事が出来た。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	2
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	1
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	0
シ	その他	0
	合計	3

4. 満足度調査結果



2020年度は10月上旬に141所帯中104所帯73.8%からの回答があり(昨年度は95/140 67.8%)回収率が上がった。利用者家族等満足調査の満足度の総合評価では、今回が「良い」と「やや良い」の合計は98%と昨年の97%より僅かに向上している。クラス・行事の様子見える化の推進やれんらくメールを活用した園からの連絡、ホームページのニュース覧の活用など、保護者に向けて子ども達の様子を伝えることを心掛けた成果として表れている。今後も連絡メールの活用、おたより、登降園時の保護者との会話等も大切にしながら、様々な工夫を凝らし、引き続き、保護者に対してより丁寧な情報発信を行っていく。

5. 今後の課題と展望

2021年度もコロナ対策を図り、子ども園運営を進めていくことになる。職員の採用が順調に進み、今後は各クラス・支援・子育て支援すべてに万全な体制で事業を遂行できる為の歩みを始める。

1. 済生会ブランド力確立のための質の向上

- 1) 保育の質的向上をめざし園内・園外研修を継続し行う。
- 2) HPや広報誌・れんらくメール等を使い、子ども園の情報発信を丁寧に行う。
- 3) 4つの委員会をより機能させるために各委員会の年間計画表を作成し計画に沿った運営を行う。

2. 地域社会・家庭との連携

- 1) 保護者利用者満足度調査及び日常的な保護者の意見・要望等を反映できるようにする。
- 2) 収穫祭(カレー作り等)を行い収穫の楽しさをみんなで味わう。
- 3) 地域の公園等への園外保育の際は清掃活動も合わせて計画し、地域の一員としての意識と行動が出来るようにする。
- 4) 支援に対して人的・施設的な強化を行い、なでしこ園との連携をより強め、しらふじ子ども園としての支援のあり方を築いていく。
- 5) 創立20周年に向けた記念事業に参画する。

3. 経営基盤の安定

- 1) COVID-19を前提として各体制を見直し、各事業の内容を強化する。今までの当たり前を変えていく。
- 2) 安定した人材を確保し、職員が長く働ける職場環境の改善を図る。
- 3) 子ども園におけるITを活用した職員の労力の省力化・効率化をめざす。
- 4) 未満児(特に0歳児)及び1号認定(特に満3歳児)の園児を新規で受け入れる。

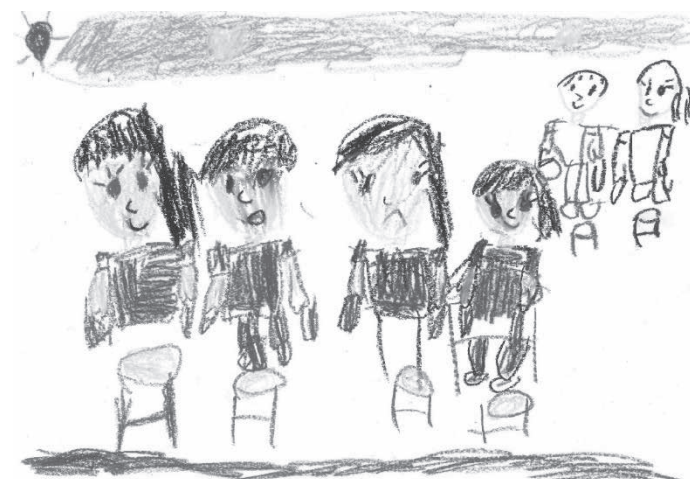
4. 施設整備計画

一時預かり・支援活動・職員の福利厚生の上を含めた、これからのしらふじ子ども園の新たなブランドイメージを構築するため、増築計画を進める。

活動写真



らいおん組パン作り (ふわり)



発表会



運動会 (しらふじ子ども園園庭)



スケート



収穫祭 (カレー作り)



豆まき



発表会 (火の君文化会館)

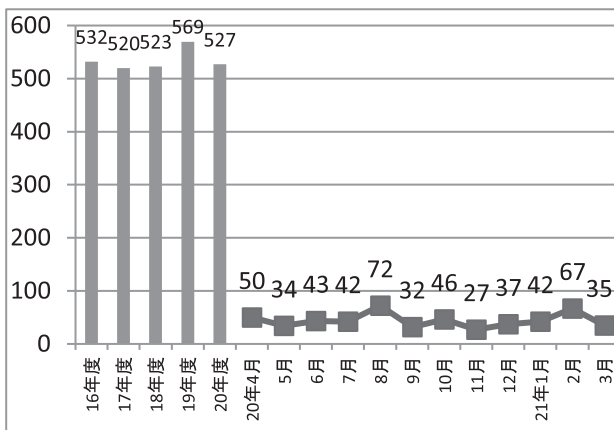
しらふじ子ども園 園児の作品

1. スタッフ構成 (2021年3月1日時点)

管理者 1名
 主任 1名 (相談支援専門員)
 相談支援専門員 6名
 事務員 1名 (兼務)

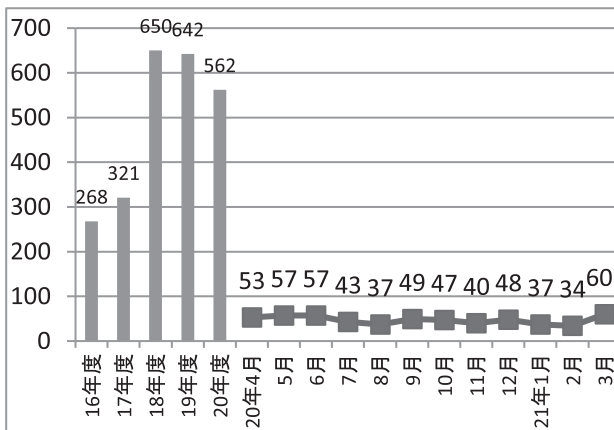
2. 2020年度の活動

(1) 障害者計画相談件数



2020年度の対応件数は527件で2019年度と比較して42件の減少となった。

(2) 障害児計画相談件数



2020年度の対応件数は562件で2019年度と比較して80件の減少となった。

(3) 一般相談件数

一般相談支援の契約者は1名。地域移行支援として、年8件の支援を行っている。コロナ感染症対策で病院への訪問が難しく支援の継続となっている。

相談支援専門員が1名退職した後、補充ができなかったため、新規の計画相談の受け入れが困難な状況となったことが件数減少の要因となった。

(4) 事業実績

2020年度は、熊本市委託相談支援事業を受託しての3年目で最終年度となった。新型コロナウイルスの影響を受け、会議の開催、各種連携会議・連絡協議会は中止または延期となり、また各施設の訪問、見学等社会資源の情報収集や啓発活動も限られ、関係機関との連携強化を図ることが難しい状況となった。しかし、これまでの2年間の実績により「熊本市障がい者相談支援センターさいせい」の事業が地域に定着してきたようで新規相談件数は増加した。

計画相談、障害児計画相談では、相談支援専門員1名退職に伴い人員の補充が困難な状況の中、担当ケースの引継ぎを行い、業務継続を行うことができた。

① 済生会ブランド力の為の質の向上

相談支援専門員の情報共有、知識と専門性の向上のため、事業所内研修やミーティングでの事例の共有を行った。しかし、外部研修はコロナの影響により中止が多く、オンラインでの研修等に参加した。また、電話による相談支援の実施、分散勤務などコロナ対策を行いながら、計画相談の丁寧な対応に努めた。

② 地域社会、家族との連携・協働

熊本市委託相談支援事業として、西区ネットワーク会議の開催は、新型コロナウイルスの影響で感染状況を確認しながらの開催となり、年3回の開催となった。

集合しての開催や、書面での開催など状況に応じて行い、相談支援専門員の知識の向上と地域課題の抽出を行った。また、事例を通すなかで、西区圏域の相談支援専門員の後方支援に努めた。自立支援協議会や各部会も新型コロナウイルスの影響で中止や延期が多くなったが、可能な限り参加し、関係機関との連携に努めた。9月には熊本県被災障がい者派遣事業として被災地(人吉市)に相談支援専門員2名を派遣した。

③ 福祉サービス収益の安定業務プロセスの見直し

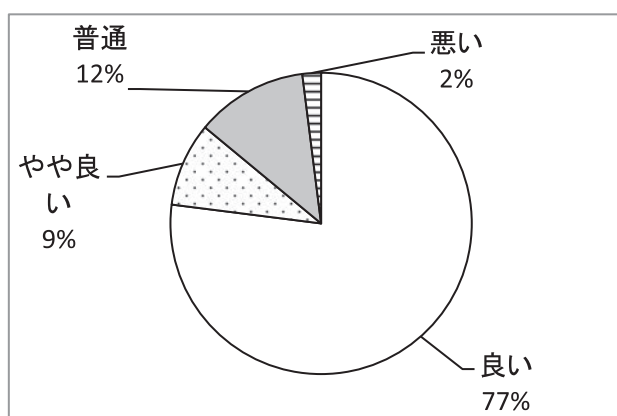
2020年度の計画相談支援・障害児計画相談支援の新規契約者数は4名、終了者が27名、1年間の平均契約者は444名となった。年度途中に相談支援専門員が1名退職となったが、担当の引継ぎを行い問題なく対応できた。しかし、新規契約の受け入れができなかった。

3. 苦情・要望

分類	内容	件数
ア	施設等サービスの改善	0
イ	排泄介助	0
ウ	食事	0
エ	職員の言動・態度	2
オ	入浴	0
カ	金銭・私物管理	0
キ	事件・事故	0
ク	契約締結	0
ケ	利用料	0
コ	利用者間の人間関係	0
サ	人権問題	1
シ	その他	0
	合計	3

2020年度の苦情・要望は、職員の言動・態度で2件、人権問題で1件と合計3件上がっている。様々な障害特性のある利用者との関わりが多く、1人ひとりに丁寧な相談支援を実施することが求められる。担当変更等の要望等には検討して対応した。

4. 満足度調査結果



2020年度の満足度調査は、契約者（450名）のうち100名の方にアンケート調査を行った。回答を頂いた方は、57名（回答率57%）で、総合結果では、「良い」「やや良い」が、86%の回答であったが、「悪い」が2%という結果になった。「丁寧に対応してくれる」「迅速に対応してくれる」という意見もあったが、「相談員として対応してほしい」「早口で聞き取りづ

らい」など厳しい意見もあり、今後、相談支援専門員としての意識の向上やスキル向上に努めていく。

5. 今後の課題と展望

熊本市委託相談支援事業は2021年度から2023年度まで3年間再受託した。従来の相談支援業務、機能強化業務に加え、新たに基幹相談支援センターとしての機能が追加された。地域支援業務として、地域支援員を1名配置し、より地域に対して、障がいに対する地域づくりに取り組み、障がい者等への理解促進や啓発活動、災害対策、地域の関係機関とのネットワークを構築し連携を図り、アウトリーチの実施など、より地域にセンターから出ていき働きかける取り組みが必要となってくる。また、従来の相談支援業務に関しても、機能強化事業は2期目ということで、より連携強化や後方支援などが求められる。

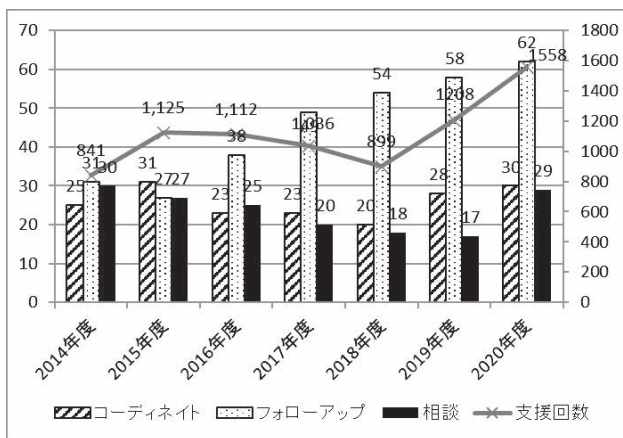
計画相談、障害児計画相談においては、報酬改定の動向に注視し、加算等の勉強会を開き、様式などの変更を行うことで、業務改善を図りながら、安定した収益を確保する。異動により新たに加わった相談員についてはチューター研修などを活用して、相談支援専門員としての人材育成と専門性の向上を目指していく。また、相談支援専門員毎の担当を検討し移行することで、担当件数の標準化を行い、委託相談員の保有件数（75件）をクリアし、新規の契約を受け入れる体制を確保していく。最後に新型コロナの影響は2021年度も続くと考えられ、新たな生活様式として、リモートでの会議やICTを活用した情報提供など取り入れていく。

1. スタッフ構成 (2021年3月1日時点)

顧問	1名
管理者	1名
相談員	5名
事務員	1名(兼務)

2. 2020年度の活動

コーディネート件数	30件
フォローアップ件数	62件
相談支援	29件



対象者の数としては、コーディネート、フォローアップ、相談支援ともに前年度と比較して微増している。支援回数も1,558件と増加しており、年間目標に掲げていた1,200件を達成した。

(1) 対象者の内訳

対象者の内訳は次の表に示しているように、コーディネート30件を矯正施設別に見ると、ほとんどが九州圏内からの出所者であり、熊本、福岡が大半を占めている。特に長期刑である熊本刑務所からは、13名の依頼を受け、内9名が殺人犯(無期懲役3名)となっている。

犯罪別に見ると、「窃盗」が13件と一番多く、これまでの傾向と大きな変化はない。年齢・障害別に見ると、高齢や精神障がい等を有する支援対象者が大半を占めており、精神科病院との連携が欠かせず、司法と医療、福祉の連携がとても重要である。

コーディネート 30件(男性26名、女性4名)

矯正施設別	
熊本	13
福岡	4
大分	3
佐賀	3
長崎	2
鹿児島	2
宮崎	1
北九州	1
東京	1

犯罪別(主たる)	
窃盗・詐欺	13
殺人(暴行含)	9
薬物事犯	3
強盗	2
強制わいせつ	1
交通事犯	1
銃刀法違反	1

年齢・障害別	
高齢	14
精神障がい	8
知的障がい	4
身体障がい	2
知的+精神障がい	2

次に、フォローアップ62件を罪名別に見ると、コーディネート同様に「窃盗」が約6割を占めており、これまでの傾向と大きな変化はない。

居住形態別に見ると、多くの方が更生緊急保護を活用して自立準備ホーム等に入所後、アパート暮らし(現在27名)を希望している。これまで「保証人なし」でも契約できる賃貸物件は限られていたが、当センターの事業に理解のある民間保険会社や、居住支援法人の協力により、多くの方がアパート暮らしを実現できている。

施設利用(現在17名)については、救護施設、養護老人ホーム、有料老人ホームなど多岐に渡り、その多くが比較的長期間入所生活を継続できている。

経済的基盤については、7割以上の方が生活保護受給中である。対象者の多くは何らかの疾患を抱えており、出所後すぐに治療開始できるよう、早急に生活保護の申請手続きを取ることが多い現状にある。

フォローアップ 62 件（男性 51 名、女性 11 名）

罪名別		居住形態	
窃盗	41	自宅・アパート	27
殺人（未遂含）	6	施設	17
薬物事犯	5	医療機関	6
建造物住居侵入	3	グループホーム	6
詐欺	2	死亡（病気）	5
強盗	2	自立準備ホーム	1
交通事犯	2		
強姦	1		
		経済状況	
		生活保護	46
		年金 など	16

次に、相談支援 29 件を罪名別に見ると、「窃盗」が約 3 割を占めている。刑務所出所後に福祉的支援の必要性が認められ、当センターへ相談が入るケースも多く、その罪名は様々である。

当センターへの相談機関別に見ると、後ほど触れる「入口支援」の関係もあり、検察庁や弁護士からの相談が増加傾向にある。

相談支援のケースは、コーディネートとは違い対象者について得られる事前情報が少なく、関係機関との情報連携が今後の課題である。

相談支援 29 件（男性 28 名、女性 1 名）

罪名別		相談機関（紹介元）	
窃盗	10	検察庁	7
詐欺	4	保護観察所	7
薬物事犯	4	自立準備ホーム	3
放火・失火	2	本人	3
交通事犯	1	医療機関	2
脅迫	1	更生保護施設	2
建造物住居侵入	1	弁護士	2
強盗	1	刑務所	1
銃刀法違反	1	福祉施設	1
殺人	1	福祉事務所	1
傷害	1		
暴行	1		
強制わいせつ	1		

(2) トピックス

① モデル事業

2019 年 4 月から 2020 年 8 月まで国の再犯防止推進モデル事業において、被疑者等支援業務（通称、入口支援）を実施し、合計 19 名を支援した。主な相談依頼元となる検察庁との連携体制が構築できたことは大きな成果である。モデル事業終了後も検察庁や弁護士からの相談依頼があれば支援を実施しているが、2021 年度から刑事司法手続きの入り口段階にある被疑者等支援業務が開始される予定である。

被疑者等支援業務は実刑になるのか執行猶予刑になるのか不確定の中で支援しなければならず、釈放まで数日しかない場合もある為、早期対応で切れ目のない支援を実施する必要がある。

② 新型コロナウイルス感染症の影響

例年、保護観察所主催の保護司向け研修会の講師や、学生向けの講演活動など実施してきたが、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。また、例年実施している「関係機関連絡協議会」についても、集合開催を断念し、年次報告書をまとめて書面開催となった。

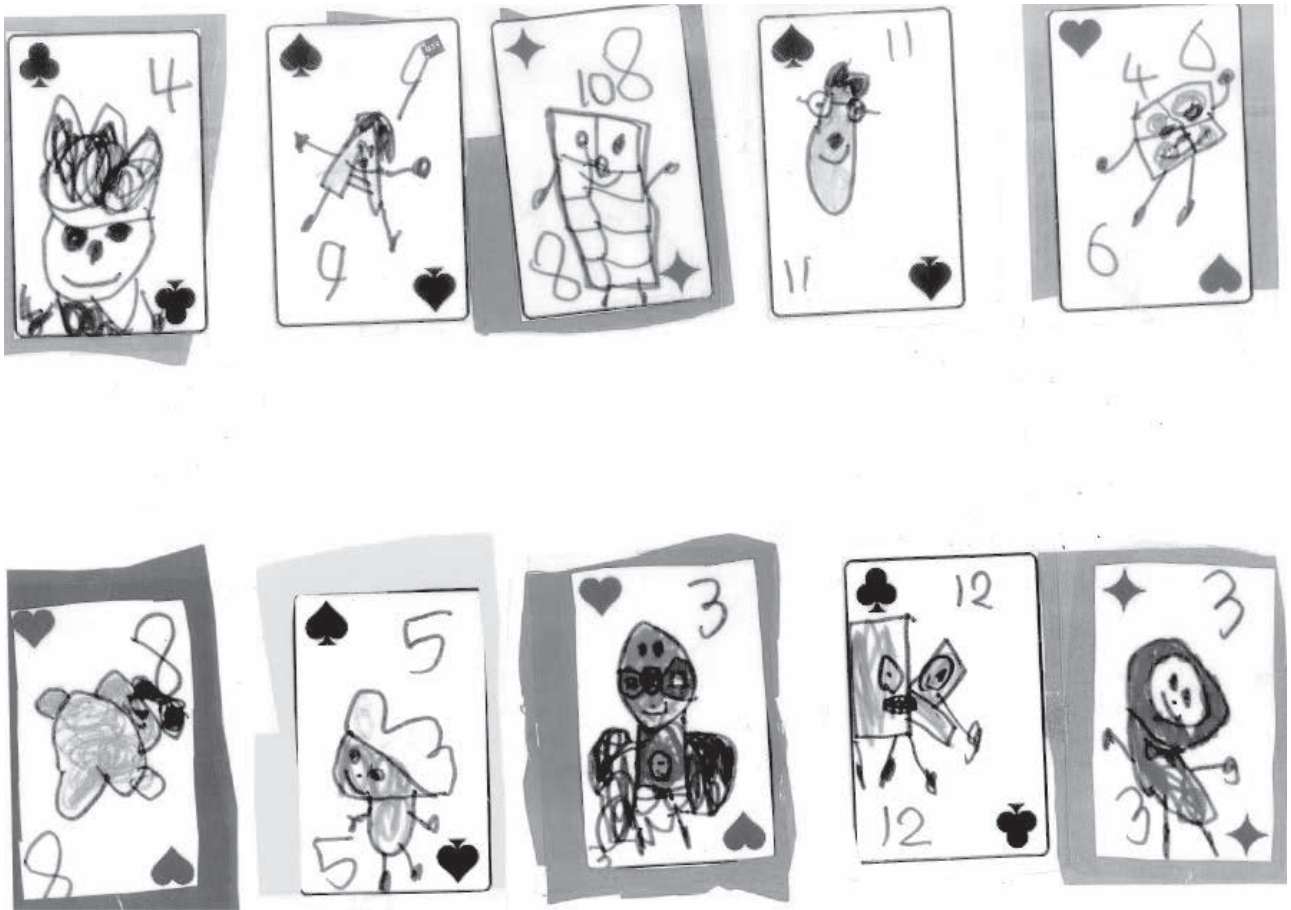
③ 済生会刑余者等支援推進協議会ワーキングチーム

全国の済生会では地域生活定着支援センターの運営を 5 県（福井、富山、石川、大分、熊本）が実施している。今年度は事業内容をまとめた冊子を作成し、「済生の力」を令和 3 年 3 月発行予定している。

3. 今後の課題と展望

地域生活定着促進事業開始から 12 年目を迎え、支援センターが徐々に浸透してきたことで、医療機関や福祉事務所など地域の関係機関から相談を受けることが増えてきている。昨年度、全国 16 自治体で実施されたモデル事業が一定の成果を上げていることから、2021 年度から被疑者等支援業務も開始される予定である。

これまで実施してきた「出口支援」とモデル事業で培った「入口支援」のノウハウを活かし、地域ネットワーク強化に取り組み、誰一人取り残さない、刑余者の切れ目のない社会復帰支援を実施していく。



なでしこ園 園児の作品

<編集後記>

今回で5度目の年報を発行することができました。2021年4月より宮川栄助新所長が就任され、編集責任者が新しくなって第1回目の発行となりました。まずは無事今年も発行できたことを関係者の皆様に感謝致します。コロナ禍で夏祭りをはじめとする様々な行事が中止となり、掲載している写真も皆さんマスク姿で生活が一変しました。こうした時こそやるべきことを粛々とやることが大切。支援や保育の質向上により一層力を入れていきます。

編集担当 熊谷 誠



グループホーム事業所 利用者さんの作品

2020年度（令和2年度）

済生会熊本福祉センター年報

<https://sk-fukushi.jp/>

編集責任者 宮川 栄助（所長）

編集担当 熊谷 誠（人事・企画室）